

# 事業計画書目次

[総務局]

## 2款5項1目 行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費	5,921,140	5,525,457	5,902,868	5,553,537	18,272	△ 28,080	
2	行政運営事務費	1,331,981	1,322,512	1,060,275	1,053,064	271,706	269,448	
3	市庁舎管理運営事業	2,855,914	2,058,482	2,691,238	1,902,812	164,676	155,670	
4	事務処理センター等管理運営事業	164,588	162,056	157,081	154,596	7,507	7,460	
5	自動車管理事業	26,163	26,163	7,848	7,848	18,315	18,315	
6	例規データベースシステム運用事業	9,127	9,127	9,127	9,127	0	0	
7	訴訟費	25,000	25,000	25,000	25,000	0	0	
8	行政不服審査費	1,374	1,373	1,377	1,376	△ 3	△ 3	
9	コンプライアンス推進事業	6,313	6,313	6,489	6,489	△ 176	△ 176	
10	行政イノベーション推進事業	39,000	39,000	40,000	40,000	△ 1,000	△ 1,000	○
11	施策・事業評価制度推進事業	22,316	22,316	40,000	40,000	△ 17,684	△ 17,684	
12	経費適正化推進費	109,200	109,200	30,000	30,000	79,200	79,200	○
13	外郭団体指導調整事業	6,541	6,541	6,830	6,830	△ 289	△ 289	
14	文書管理システム運用事業	200,225	180,581	205,026	173,804	△ 4,801	6,777	
15	文書事務運営費	118,817	115,751	127,184	121,077	△ 8,367	△ 5,326	○
16	市史資料等保存活用事業	52,656	52,324	53,353	53,021	△ 697	△ 697	
17	庶務デスク費	69,500	57,539	70,435	58,721	△ 935	△ 1,182	
終了	市庁舎整備基金積立金	0	0	1	0	△ 1	0	
	<b>計</b>	<b>10,959,855</b>	<b>9,719,735</b>	<b>10,434,132</b>	<b>9,237,302</b>	<b>525,723</b>	<b>482,433</b>	



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,921,140	0	0	395,683	0	5,525,457
令和5年度	5,902,868	0	0	349,331	0	5,553,537
増▲減	18,272	0	0	46,352	0	▲28,080

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,503,335	4,395,685
	市債+一般財源	4,227,618	3,998,527
決算	事業費	4,398,039	4,385,550
	市債+一般財源	4,033,989	3,865,492

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	機構改革後の総務局職員人件費 ・常勤一般職員 663人 ・暫定再任用職員 常勤職員 16人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	5,921,140	5,902,868	18,272	
細事業合計		5,921,140	5,902,868	18,272		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政運営事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,331,981	0	0	9,469	0	1,322,512
令和5年度	1,060,275	0	0	7,211	0	1,053,064
増▲減	271,706	0	0	2,258	0	269,448

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	900,405	1,019,520	1,648,461	1,901,074	1,901,074
	市債＋一般財源	891,524	1,012,421	1,637,342	1,888,650	1,888,650
決算	事業費	689,314	803,722			
	市債＋一般財源	685,306	798,430			

事業概要 (アクティビティ)	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。 ②局内の旅費、浄書振替、複合機使用料、郵券類、自動車借上料、リース料、高速道路使用料、備品廃棄等委託及び会計年度任用職員報酬・社会保険料について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。 ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。 ④「障害者雇用促進法」の基本理念を踏まえ、障害のある方々の就労の場をこれまで以上に確保するため、障害のある会計年度任用職員の採用を拡大します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	①議案書の発行 令和6年5月(市会第2回定例会)、9月(第3回定例会)、11月(第4回定例会)、2月(第1回定例会) ②障害者雇用【令和5年度実績】 4月～6月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(10月採用) 7月～9月:障害者会計年度任用職員採用選考実施(4月採用) 6月～7月:就労支援相談員採用選考実施(10月採用)							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政運営事務費(物件費)	19,818	19,984	▲166
2	行政運営事務費(人件費)	328,392	295,340	33,052	保険料率、人数及び報酬改定による増
3	障害者雇用促進事業	983,771	744,951	238,820	保険料率、採用数及び報酬改定による増

	細事業合計	1,331,981	1,060,275	271,706	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	大澤 吉幸	金丸 知弘		宮田 菜摘

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	市庁舎管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,855,914	0	0	797,432	0	2,058,482
令和5年度	2,691,238	0	0	788,426	0	1,902,812
増▲減	164,676	0	0	9,006	0	155,670

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,531,189	2,438,584	3,096,863	2,887,684	2,869,940
	市債＋一般財源	1,856,125	1,686,058	2,299,431	2,090,252	2,072,508
決算	事業費	2,323,880	2,379,082			
	市債＋一般財源	1,683,493	1,622,572			

事業概要 (アクティビティ)	良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理を行います。							
-------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市庁舎に勤務する職員数 (5月1日時点)	単位	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	人	実績	6,960	6,904					

事業目的	<p>①庁舎管理 総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託する建物総合管理と、専門設備（エレベーター、エスカレーターなど）の保守管理等を行います。</p> <p>②システム保守運用 庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。</p> <p>③低層部運営 商業施設やアトリウム等の運営を行います。</p> <p>④光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。 なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。</p> <p>⑤消耗品・備品などの購入 庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電機の燃料等を購入します。</p>
------	---

背景・課題	<p>①脱炭素やSDG s 達成に向けた各種設備の更新・導入に向けた検討</p> <p>②「横浜市公共施設等総合管理計画（令和4年12月策定）」で示された適正化の方針や人件費、資機材費等の高騰を踏まえた適切な維持保全</p> <p>③アトリウムや商業施設等を活用した本市の魅力発信を進め、社会や時代の流れにも柔軟に対応しながら市民の皆様の要請に応じていきます。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、横浜州市庁舎商業施設の運営に関する条例
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等
---------	----------------

事業スケジュール	令和元年度：事業開始 令和2年度：供用開始、商業施設開業
----------	---------------------------------

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市庁舎管理運営事業	2,855,914	2,691,238	164,676	システム更新費・保守費等による増
	細事業合計	2,855,914	2,691,238	164,676		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 小森 勤	中島 まりな
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	事務処理センター等管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	164,588	0	0	2,532	0	162,056
令和5年度	157,081	0	0	2,485	0	154,596
増▲減	7,507	0	0	47	0	7,460

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	176,424	154,500	191,352	191,352	191,352
	市債＋一般財源	175,512	152,003	188,820	188,820	188,820
決算	事業費	139,907	146,428			
	市債＋一般財源	137,423	143,897			

事業概要 (アクティビティ)	事務処理センター的な部署が執務を行う事務室の適切な維持管理、及び良好な執務環境等の確保を図ります。また、共用書庫の適切な維持管理を行います。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
建物状況	単位	目標	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全
	—	実績	庁舎管理・保全	庁舎管理・保全					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事務処理センターの勤務者数(5月1日時点)	単位	目標	550	550	550	550	550	550	550
	人	実績	502	477					

事業目的	<p>みなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターには、本市の事務処理センター的な部署が入居しています。当該部署は、区と連携した市民サービスに直結する事務を担っており、市民からの問い合わせにはコールセンター対応を行っているため、市民対応やその事務処理を滞りなく円滑に行う必要があります。</p> <p>本事業において、建物管理の観点からそれらの目的を達成するために、各種設備の点検・保守による適切な維持管理の徹底、共用書庫も含むセキュリティ確保のための警備体制の確立、及び電話保守管理やビル管理法に基づいた測定・検査により良好な執務環境を確保します。</p> <p>①庁舎管理 設備運転監視・保守、警備、清掃、植栽管理、専門設備(受変電設備や自動ドア、中央監視装置、エレベーターなど)の点検保守等を行います。</p> <p>②光熱水費等 電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。</p> <p>③消耗品、備品等の購入 建物の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品等を購入します。</p>						
------	---	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みなとみらい21・クリーンセンターはしゅん工から30年以上経過しており、施設・設備等の老朽化に伴う修繕等を行いながら維持・保全をしていく必要があります。産業貿易センターはしゅん工から50年以上経過しており、建物全体を管理する事業者と連携しながら適正に維持・保全をしていく必要があります。</li> <li>・人口動態やライフスタイル等の変化、脱炭素化・デジタル化等の時代の要請に対応しながら、市庁舎を補完する施設として、機能・サービスを持続的に維持・向上させていきます。</li> </ul>						
-------	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市庁舎管理規則、平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議(みなとみらい21・クリーンセンターについて)、平成30年第4回定例会常任委員会						
------------	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	供用開始後の庁舎管理費実績等						
---------	----------------	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>■みなとみらい21・クリーンセンター                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度、令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始</li> <li>・令和3年度以降 庁舎管理</li> </ul> </li> <li>■産業貿易センター                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度 改修工事、移転、事務室供用開始</li> <li>・令和3年度以降 庁舎管理</li> </ul> </li> </ul>						
事業開始年度	令和元年度						

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	みなとみらい21・クリーンセンター		84,504	80,955	3,549
2	産業貿易センター		80,084	76,126	3,958	設備更新負担金等の増

	細事業合計	164,588	157,081	7,507	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	小森 勤	中島 まりな



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	自動車管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	26,163	0	0	0	0	26,163
令和5年度	7,848	0	0	0	0	7,848
増▲減	18,315	0	0	0	0	18,315

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,443	8,290	26,800	27,500	28,400
	市債＋一般財源	7,443	8,290	26,800	27,500	28,400
決算	事業費	7,623	9,041			
	市債＋一般財源	7,623	9,041			

事業概要 (アクティビティ)	市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
点検回数	単位	目標	18	18	18	74	70	68	64
	回	実績	18	18					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
累計走行キロ数	単位	目標	70,000	70,000	70,000	315,000	298,000	289,000	272,000
	キロ	実績	43,609	46,457					
事業目的	専用車及び職員用の共用車を適正に管理し効率的に運行します。								
背景・課題	車両の適切な管理及び安全な運行、エコドライブの実践が求められています。								
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法、横浜市庁用自動車管理規程								
根拠・データ等	過年度の実績								
事業スケジュール	昭和38年度：開始 令和6年度：一部公用車の事務集約化								
事業開始年度	昭和38年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	自動車管理事業	26,163	7,848	18,315	一部公用車集約化に伴う車両台数の増
細事業合計		26,163	7,848	18,315		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 小森 勤	中島 まりな
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目
政策番号			99	施策番号	99		
事業名称	例規データベースシステム運用事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,127	0	0	0	0	9,127
令和5年度	9,127	0	0	0	0	9,127
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	9,278	8,349	8,869	8,869	11,021
	市債＋一般財源	9,278	8,349			
決算	事業費	11,332	7,439			
	市債＋一般財源	11,332	7,439			

事業概要 (アクティビティ)	・横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理 ・法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	例規集の運用及び管理は、市の事業の適正な執行及び市民、事業者等への適切な情報提供のために欠かすことのできない基礎的な事業です。							
背景・課題	6年度は、年6回のデータベース版例規集の更新及び年3回の製本版例規集の更新を予定しています。なお、5年度に国における3年に一度の介護保険報酬改定等に伴う本市の福祉関係の基準条例の改正が多数実施される予定であることから、更新頁数の増加による事業費の増加が見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	例規データベースシステムの運用及び管理	■■■	7,982	■■■
2	例規集の運用及び管理	■■■	1,145	■■■	■■■■■
細事業合計		■■■	9,127	■■■	■■■■■

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7				
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	訴訟費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	25,000	0	0	0	0	25,000
令和5年度	25,000	0	0	0	0	25,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	24,200	21,780	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	24,200	21,780	25,000	25,000	25,000
決算	事業費	30,943	27,469			
	市債＋一般財源	30,943	27,469			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の事業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	難解な事件について訴訟代理人に委任することにより、市の事業の適正な執行に資することが期待されます。また、法律書籍を購入することにより、議案審査及び法律相談等の適正な執行に資することが期待されます。							
背景・課題	6年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金9件並びに応訴するための弁護士委任手数料19件の支払いを見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	廃止前の横浜弁護士会報酬規程							
根拠・データ等	過去5年間の実績 ・平成30年度：謝金19件 (24,300千円)、委任手数料25件 (10,402千円) ・令和元年度：謝金10件 (15,711千円)、委任手数料24件 (13,352千円) ・令和2年度：謝金15件 (21,120千円)、委任手数料21件 (11,388千円) ・令和3年度：謝金13件 (16,720千円)、委任手数料26件 (14,223千円) ・令和4年度：謝金13件 (12,627千円)、委任手数料32件 (14,740千円)							
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	訴訟対応	■■■	20,610	■■■	■■■■■
	2	法律相談	■■■	4,390	■■■	■■■■■
細事業合計		■■■	25,000	■■■	■■■■■	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	法制課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	3	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政不服審査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,374	0	0	1	0	1,373
令和5年度	1,377	0	0	1	0	1,376
増▲減	▲3	0	0	0	0	▲3

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,344	1,342
	市債＋一般財源	1,344	1,341
決算	事業費	931	1,178
	市債＋一般財源	931	1,178

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,374	1,374	1,374
1,374	1,374	1,374

事業概要 (アクティビティ)	(1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行います。 (2) 行政不服審査制度等に関する知見を深めるため、研修へ参加します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	① 審査請求等の事務の適切な執行により、市民等の権利利益の救済を図るとともに、市の事業の適正な運営を確保することが期待されます。 ② 行政不服審査制度等に関する知見を深めることで、より効果的な事務の執行が期待されます。							
背景・課題	① 6年度は、審査会を14回（定例会12回、臨時会2回）開催する予定です。 ② 6年度は、2回程度の研修への参加を見込んでいます。							
根拠法令・方針決裁等	行政不服審査法、横浜市行政不服審査条例							
根拠・データ等	事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度：審査会10回開催</li> <li>・ 令和3年度：審査会11回開催</li> <li>・ 令和4年度：審査会12回開催、研修1回参加</li> </ul>							
事業開始年度	平成28年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	行政不服審査会	1,330	1,330	0	
	2	行政不服審査会事務経費	44	47	▲3	研修会費見込み額の見直しによる減(5,000円⇒2,000円)
細事業合計		1,374	1,377	▲3		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 加藤 健一郎	係長 佐々木 一臣	堤 和也
------------------------------------	--------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	コンプライアンス推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	コンプライアンス推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,313	0	0	0	0	6,313
令和5年度	6,489	0	0	0	0	6,489
増▲減	▲176	0	0	0	0	▲176

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	7,233	6,845	6,313	6,313	6,313
	市債＋一般財源	7,233	6,845	6,313	6,313	6,313
決算	事業費	7,184	6,247			
	市債＋一般財源	7,184	6,247			

事業概要 (アクティビティ)	本市におけるコンプライアンスを総合的かつ継続的に推進するため、コンプライアンス関連制度の運用や体制の整備を図るとともに、制度の実施状況を点検・評価し、区局統括本部への必要な協力・支援を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
主催研修	単位	目標	11	10	8	8	8	8
	講座	実績	9	8				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
内部統制制度における「整備上の不備」	単位	目標	76	66	56	47	38	32
	件	実績	76	7				
事業目的	<p>本市のコンプライアンスを推進していくにあたり、次の4つの観点で事業を実施する必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適正な業務執行の確保 コンプライアンス委員会等を活用した全庁的なリスクの抽出や対応策の検討等</li> <li>・ 職員のコンプライアンス意識の浸透 コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報の発信等</li> <li>・ コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用 不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援</li> <li>・ 事件・事故等の対応 事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援</li> </ul>							
背景・課題	コンプライアンス相談は毎月1回程度実施しており、本市において弁護士等の専門的な知見が必要な案件が定期的に発生しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則 等							
根拠・データ等	<p>【根拠法令】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則</li> <li>・ 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱</li> <li>・ 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等</li> </ul>							
事業スケジュール	令和6年度以降も継続して事業を実施する。							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	コンプライアンス推進事業	6,313	6,489	▲176	不正防止内部通報に係る処理の見直し等による減
細事業合計		6,313	6,489	▲176		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩岡 有里	係長 羽鳥 浩祥	青木 美結
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	行政イノベーション推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	39,000	0	0	0	0	39,000
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増▲減	▲1,000	0	0	0	0	▲1,000

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,082	1,298
	市債+一般財源	1,082	1,298
決算	事業費	593	1,270
	市債+一般財源	593	1,270

令和7年度	令和8年度	令和9年度
49,000	49,000	49,000
49,000	49,000	49,000

**事業概要 (アクティビティ)**  
令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、全庁的なBPRを推進します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
歳出改革の推進	単位	目標			60~70	60~70	60~70	60~70	60~70
	億円	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減債基金の活用	単位	目標		200	150	150	150	100	100
	億円	実績		170					

**事業目的**  
持続可能な市政運営に向けて「創造・転換」の取組を自分事として改革に取り組むことができるよう職員の意識改革を推進します。全庁的な業務効率化を図るため、現在の業務プロセスを見直し再構築を進めることで、持続可能な行政運営につなげます。

**背景・課題**  
今後、本市では総人口・生産年齢人口の減少や、これに伴う市税収入の減少、社会保障経費の増加が想定されています。さらに激甚化する自然災害、感染症対策、多様化・複雑化した地域課題への対応など、求められる行政サービスの变化に市民目線でスピード感をもって対応していく必要があります。  
このように市政を取り巻く状況等が大きな転換期にある中で、持続可能な市政運営の実現に向けて、職員一人ひとりの意識改革や、BPR、協働、共創等によって、新たな行政運営への「創造・転換」を図る行政運営のイノベーションを推進します。

**根拠法令・方針決裁等**  
横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R5.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)

**根拠・データ等**  
 <人口推計>  
 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人  
 15~64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人  
 <市税収入の推計>  
 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円  
 <社会保障経費の推計>  
 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円

**事業スケジュール**  
 令和2年度：職員満足度調査実施、区役所の文書管理の適正化に向けた調査の実施等  
 令和3年度：庁内における文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による支援等  
 令和4年度：歳出改革基本方針策定、行政運営の基本方針策定、区役所業務等のあり方の検討開始等  
 令和5年度：意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、区役所業務のあり方の検討実施等  
 令和6年度～：職員を対象とした歳出改革取組の浸透、意識改革プロジェクト・ワークモチベーション調査の実施、全庁的なBPRの検討実施等

**事業開始年度** 昭和50年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 職員の意識改革の推進	■■■	11,996	■■■	■■■■■
	2 ワークモチベーション調査	■■■	8,000	■■■	■■■■■
	3 DX等を踏まえ区役所業務等のあり方の検討	0	20,000	▲20,000	市民局への移管による減
	4 その他事務費	0	4	▲4	会議が書面開催となったことによる事務費の増減
	5 BPRの推進	5,000	0	5,000	全庁的なBPRの実施による増

細事業(事業内訳)	6	横浜創造100人隊	■■■	0	■■■	■■■■■
	細事業合計		39,000	40,000	▲1,000	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 藤田 和宏	係長 佐野 明生	秋山 由貴		

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	施策・事業評価制度推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	22,316	0	0	0	0	22,316
令和5年度	40,000	0	0	0	0	40,000
増▲減	▲17,684	0	0	0	0	▲17,684

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	20,116	0	0
	市債+一般財源	0	0	20,116	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 施策評価では、所管部署が、施策ごとのアウトカム指標の検討と、施策に紐づく事業のロジックモデル作成を行うにあたって、外部有識者の知見等を活用して、各局の取組を支援します。  
 事業評価では、全事業を対象に、所管部署による客観的指標に基づく自己分析を行い、事業評価書として公表します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ロジックモデルを作成・更新した施策数	単位	目標			81	92	173 (更新)		
	施策	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施策評価の進捗率 (173施策のうち、施策評価を行っている施策の割合)	単位	目標			47	100	100		
	%	実績							

**事業目的**  
 施策評価では、施策単位で、施策目的と、施策に紐づく事業の整合性等を確認し、全体最適の観点で、事業の創造と転換等を図り、施策の質を高めていきます。  
 事業評価では、所管部署による客観的な指標に基づく自己分析を通じて、主体的な事業の改善検討につなげます。

**背景・課題**  
 これまでも事業評価に取り組んできましたが、5年度に、定性的に必要性等を説明する方式から、市民ニーズや効率性・経済性等の客観的指標に基づく自己分析へと再構築しました。  
 また、個々の事業としては、必要性等が認められるものの、上位目的との関係が不明瞭なケースや、類似事業があるケース等が見受けられるため、個々の事業単位の見直し議論だけではなく、全体最適の観点で、目的に対して効果的な事業は何かを議論し、事業の創造と転換等を図っていく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 行政運営の基本方針 (5年1月策定)、 横浜市中期計画2022~2025 (4年12月策定)

**根拠・データ等**  
 平成15年度 全事業を対象として事業評価制度を導入  
 令和4年度 「行政運営の基本方針」及び「横浜市中期計画2022~2025」において、評価制度の再構築に取り組む旨を明記  
 令和5年度 中期計画に掲げる173施策のうち81施策についてロジックモデルを作成

**事業スケジュール**  
 令和4年度 : 施策・事業評価制度の再構築に向けた検討  
 令和5年度~7年度: 施策・事業評価制度の再構築

**事業開始年度**  
 令和4年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	施策評価の推進	22,316	20,000	2,316
2	事業評価の推進	0	20,000	▲20,000	一般財源活用額上位100事業に係る外部有識者による点検の終了に伴う減
細事業合計		22,316	40,000	▲17,684	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 大橋 礼昌	係長 田中 裕記	佐竹 茉結子
-------------	-------------	--------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	経費適正化推進費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	109,200	0	0	0	0	109,200
令和5年度	30,000	0	0	0	0	30,000
増▲減	79,200	0	0	0	0	79,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	260,000	0	0
	市債＋一般財源	0	0	260,000	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市役所経費について、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら、適正な仕様や価格への見直し等を図ることにより、経費適正化の取組を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
効果額(各年度コスト削減額の最大値で試算)	単位	目標			90000	340000	継続実施による内製化	
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減債基金の活用	単位	目標	200	150	150	150	100	100
	億円	実績	170					
事業目的	市役所経費について、成果連動型民間委託契約方式を活用し、行政サービスの水準を維持しながら経費適正化の取組を進め、持続可能な行政運営につなげます。							
背景・課題	本市の財政状況は、減債基金をはじめとする臨時財源の活用に依存する危機的な状況にあり、将来世代へ負担を先送りすることなく、財政ビジョンを土台とした持続可能な行政運営の実現に向けた取組を進めていくことは不可欠です。また、総人口及び生産年齢人口の減少、高齢化の進展が想定されており、厳しい財政状況の中、限られた財源を活用し、持続可能な行政運営を実現するためには、更なる行政の経費適正化に取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例 (H26.6)、財政ビジョン (R4.6)、歳出改革基本方針 (R4.9)、行政運営の基本方針 (R5.1)							
根拠・データ等	<人口推計> 総人口 2020年：378万人 → 2065年：315万人 ▲63万人 15～64歳 2020年：239万人 → 2065年：168万人 ▲71万人 <市税収入の推計> 2022年度：8,438億円 → 2065年度：7,805億円 <社会保障経費の推計> 2022年度：6,662億円 → 2065年度：8,038億円							
事業スケジュール	令和6年度 令和6年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R5支援分 令和6年4月～令和7年3月：取組実施、固定払い 令和7年度 令和7年4～7月：成果の測定、成果連動払い ※R6支援分 令和7年4月～令和8年3月：取組実施、固定払い							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	経費適正化の推進	109,200	30,000	79,200	成果連動払い分の増
細事業合計		109,200	30,000	79,200		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤田 和宏	大熊 如水	秋山 由貴

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	外郭団体指導調整事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,541	0	0	0	0	6,541
令和5年度	6,830	0	0	0	0	6,830
増▲減	▲289	0	0	0	0	▲289

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	8,186	7,472
	市債＋一般財源	8,186	7,472
決算	事業費	7,737	5,432
	市債＋一般財源	7,737	5,432

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,541	6,541	6,541
6,541	6,541	6,541

事業概要 (アクティビティ)	各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした「協約マネジメントサイクル」の推進を軸として、外郭団体に対する指導・調整を進める。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
外郭団体等経営向上委員会の開催	単位	目標	10	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経営向上に取り組んだ団体数	単位	目標	35	35	35	35	35	35	35
	団体	実績	35	35					

事業目的	外郭団体等の適正な経営の確保を図り、また、各団体に適切に関与することができるよう、市長の諮問に応じて専門的・客観的立場から検討するため、平成26年10月に「横浜市外郭団体等経営向上委員会」を設置しました。本委員会による「協約マネジメントサイクル」を推進し、市と外郭団体が一体となって、絶えず経営向上に向けた取組を推進します。
------	--

背景・課題	外郭団体を取り巻く環境が大きく変化しており、団体は危機感を持って経営改善に取り組み、一層の効率的・効果的な公的サービスを実現することが求められています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例、外郭団体等の指導・調整に関する要綱
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市外郭団体等経営向上委員会条例</li> <li>外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に対して適切な関与を行うため、市長の附属機関として、横浜市外郭団体等経営向上委員会を設置</li> <li>地方自治法第221条第3項 普通地方公共団体の長は、普通地方公共団体が出資している法人（同法施行令第152条で定める、地方公社や、資本金（基本金）の2分の1以上を出資している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社、資本金（基本金）の2分の1以上の債務を負担している一般社団法人及び一般財団法人並びに株式会社）について、その状況を調査し報告を求められることができる</li> <li>地方自治法第243条の3 普通地方公共団体の長は同法第221条第3項の法人について、毎事業年度、その経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出しなければならない</li> <li>「第三セクター等の経営健全化の推進等について」（平成26年8月5日総財公第101号総務大臣通知）及び「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」（同総財公第102号総務省自治財政局長通知） 地方公共団体は、出資を行っている法人や損失補償等の財政援助を行っている法人等について、効率化・経営健全化と地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組むこと</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>令和6年度：協約マネジメントサイクルの推進（23団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施</p> <p>令和7年度：協約マネジメントサイクルの推進（4団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施</p> <p>令和8年度：協約マネジメントサイクルの推進（6団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施</p> <p>令和9年度：協約マネジメントサイクルの推進（21団体の協約を策定、全35団体の評価を実施）、研修等の実施</p>
----------	---

事業開始年度	平成15年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	外郭団体等経営向上委員会事務局	1,050	1,050	0
2	外郭団体・所管課を対象とした研修	■■■	■■■	■■■	
3	外郭団体の経営状況の点検等	■■■	■■■	■■■	公券型競争入札における入札金額による減額

細事業(事業内訳)	4	外郭団体等経営向上委員会の会議録作成	■■■	■■■	■■■	
	細事業合計		6,541	6,830	▲289	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	岩見 俊洋
	島崎 考史	森本 史子	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書管理システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	200,225	0	0	19,644	0	180,581
令和5年度	205,026	0	0	31,222	0	173,804
増▲減	▲4,801	0	0	▲11,578	0	6,777

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	175,864	173,273	218,488	331,797	226,478
	市債＋一般財源	164,626	158,529	206,617	314,033	214,191
決算	事業費	180,231	172,069			
	市債＋一般財源	169,541	161,930			

事業概要 (アクティビティ)	文書管理システムのサービスを適切に提供するため、①文書管理システムの運用・保守、②サポートデスクの設置、③ドキュメントハンドリングソフトウェアの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文書管理システムの稼働	単位	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働	稼働
	稼働状況	実績	稼働	稼働				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム処理件数	単位	目標	1,232,609	1,226,266	1,227,983	1,227,983	1,227,983	1,227,983
	件	実績	1,226,266	1,227,983				
事業目的	迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の取受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。							
背景・課題	横浜市行政文書取扱規程で本市の決裁については原則文書管理システムに登録し、電子決裁の方法によることが定められており、これを実現するのに必要不可欠なシステムです。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領							
根拠・データ等	システム処理件数 令和元年度：1,229,257件 令和2年度：1,232,609件 令和3年度：1,226,266件 令和4年度：1,227,983件							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度：事業開始（文書管理システムの稼働開始）</li> <li>平成21年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>平成26年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和2年度：文書管理システムの機器更新</li> <li>令和8年度：文書管理システムの機器更新（予定）</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	文書管理システム運用事業	200,225	205,026	▲4,801	改修作業の終了に伴う減
細事業合計		200,225	205,026	▲4,801		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 末永 邦仁	係長 米内 将人	藤澤 愛
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	文書事務運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	118,817	0	0	3,066	0	115,751
令和5年度	127,184	0	0	6,107	0	121,077
増▲減	▲8,367	0	0	▲3,041	0	▲5,326

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	122,921	114,538
	市債+一般財源	108,933	107,526
決算	事業費	142,237	108,771
	市債+一般財源	135,944	102,896

令和7年度	令和8年度	令和9年度
100,504	100,504	100,504
94,679	94,679	94,679

事業概要 (アクティビティ)	庁内における文書事務の適正化及び効率化を図るため、マイクロフィルム作業室・保管庫、コピー室、文書中央集配所、市庁舎外共用書庫、市庁舎共用複合機を管理・運営します。市庁舎内の郵便事務・複写サービス契約の集約化により市職員が効率的に文書事務を行える環境を整えます。										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【横浜市報発行事業】 年間発行号数	単位	目標	33	33	32	32	32	32	32
	号	実績	57	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【横浜市報発行事業】 発行ページ数	単位	目標	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325	5,200	5,325
	ページ数	実績	4,764	4,882					

事業目的	<p>本市の文書制度の適正かつ安定的な運用のため、以下の事業をはじめとした文書制度に係る事業を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市行政に関する制度、基準等(条例、規則、告示、公告等)を知らせるため、横浜市報を発行する。</li> <li>・横浜市報の発行及び原稿作成を効率化するためのシステムを開発し、運用する。</li> <li>・本庁舎、区役所及び事務所等相互における文書の集配、仕分け及び交換を行う文書中央集配所を運営する。</li> <li>・複写・製本等の業務等を行うコピー室を運営する。</li> <li>・平成17年度以前の行政文書管理規則の規定により、各局等から引継ぎを受けた永年保存及び10年保存文書の管理を行う。</li> <li>・各所属の文書を適正に管理するため市庁舎外共用書庫を運用し、併せてファイル・書庫管理システムを運用する。</li> <li>・市庁舎で共用する複合機の運用管理及び認証印刷システムの運用保守を行う。</li> <li>・政令指定都市20市における文書事務全般に関する諸問題について研究し、改善を図る。</li> </ul>										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	<p>【横浜市報発行事業】横浜市報は、今後も安定的に発行していくことが必要であるが、発行事務をシステム化することで、業務効率化、委託費用削減等が期待できる。</p> <p>【マイクロ】マイクロフィルムの保管(劣化対策を含む)・閲覧対応及び各所管課が作成したマスターフィルムの認証を行うものであり、適切な文書管理のために必要な事業である。</p> <p>【集配室事業】文書集配業務で取り扱う文書量は、令和3年度は51,587箱、令和4年度は52,734箱と微増傾向にあり、また、本市の基幹業務であるため、引き続き安定的な実施が必要な事業である。</p> <p>【コピー室】庁内の大量の文書出力等について、集約して依頼を受け付け、複写物の作成及び納品を行うコピー室を運営しており、各区局の業務の効率化に寄与する事業である。</p> <p>【市庁舎複写サービス契約管理業務費】市庁舎の複写環境を経済的かつ効率的に提供するため、引き続き実施が必要な事業である。</p> <p>【市庁舎外共用書庫管理運用事業】市庁舎外共用書庫に集約して保存することで、保存場所及び保存に係る経費を抑えることができるため、引き続き実施が必要な事業である。</p> <p>【大都市】本市の文書事務の改善を図る上で、他政令指定都市の動向を把握し情報共有することは不可欠である。</p>										
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市公告式条例、横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市市報発行規則、自動車による文書の集配及び交換取扱規程、横浜市行政文書作成要領等										
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>令和4年度の各事業の主な実績は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市報発行事業：発行ページ数 4,887ページ</li> <li>・マイクロフィルム保存等事業：保管フィルム数 25,000本</li> <li>・集配室事業：作業日数 243日</li> <li>・コピー室事業：出力面数 13,556,954面</li> <li>・市庁舎複写サービス契約管理業務費：印刷面数 57,052,598面</li> <li>・市庁舎外共用書庫管理運用事業：入庫・出庫数 23,928箱</li> <li>・大都市文書事務主管者会議会費：会議開催回数 1回</li> </ul>										
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市報発行事業：定期号及び号外の発行(通年(定期号は原則毎月5日、15日及び25日発行))、横浜市報システム開発(～12月：予定)、試験導入(1月～：予定)</li> <li>・マイクロフィルム保存等事業：マイクロフィルムの保管及び閲覧対応(通年)</li> <li>・集配室事業：市内メールカーによる文書集配及び仕分作業(通年)</li> <li>・コピー室事業：コピー室における複合機等の管理・出力等作業(通年)</li> <li>・市庁舎複写サービス契約管理業務費：認証印刷システムの運用保守(通年)、市庁舎内共用複合機の運用管理(通年)</li> <li>・市庁舎外共用書庫管理運用事業：市庁舎外共用書庫(みなとみらい21・クリーンセンター書庫)の管理・運用(通年)、文書配送サービス(通年)、文書の廃棄(通年、取りまとめ溶解(12月～3月)、ファイル・書庫管理システムの保守・運用(通年)</li> <li>・大都市文書事務主管者会議会費：例年7月に会議を開催</li> </ul>										
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	昭和24年度										
--------	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市報発行事業	■■■	14,300	■■■	横浜市報システムの開発に伴う増

細事業(事業内訳)	2	マイクロフィルム保存等事業	366	424	▲58	修繕料の単価及び回数の見直しによる減
	3	集配室事業	27,346	29,163	▲1,817	委託料の見直しによる減
	4	コピー室事業	2,943	3,015	▲72	事務経費見直し等による減
	5	市庁舎複写サービス契約管理業務費	21,733	37,776	▲16,043	複合機入れ替え作業の終了による減
	6	市庁舎外共用書庫管理運用事業	■ ■ ■	42,498	■ ■ ■	配送回数の見直しによる減
	7	大都市文書事務主管者会議会費	8	8	0	—
	細事業合計		118,817	127,184	▲8,367	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	末永 邦仁	米内 将人	藤澤 愛

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	行政マネジメント課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	市史資料等保存活用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	52,656	0	0	332	0	52,324
令和5年度	53,353	0	0	332	0	53,021
増▲減	▲697	0	0	0	0	▲697

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	64,672	58,238	52,656	52,656	52,656
	市債＋一般財源	64,340	57,906	52,324	52,324	52,324
決算	事業費	64,340	57,288			
	市債＋一般財源	64,117	57,228			

事業概要 (アクティビティ)	市民共有の歴史的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
入室者数	単位	目標	500	700	700	700	700	700	700
	人	実績	444	496					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
展示見学者数	単位	目標	5000	5000	5000	5000	5000	5000	5000
	人	実績	3041	4225					

事業目的	<p>【事業目的】 横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書及び「横浜市史Ⅱ」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、収集・保存・活用することを目的としています。</p> <p>【事業の必要性】 市民等が昔の横浜の歴史を知り、また資料を活用できる機会を提供できるよう、横浜に関する貴重な資料を収集し散逸を防ぐとともに、市民共有の歴史的文化資産として適切に保存していく必要があります。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景・課題】 横浜市史Ⅱ編さん事業等のため収集した歴史資料及び歴史的公文書の散逸を防ぐとともに、資料の活用に向けた研究や適切な保存が求められています。 一方で、収集した資料等の毀損防止対策や、増加し続ける資料の保管場所が課題となっています。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	公文書館法、公文書の管理に関する法律、横浜市行政文書管理規則、横浜市歴史的公文書保存要領、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>入室者数 3年度 444人、4年度 496人、5年度 700人（見込）、6年度 700人（見込）</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<p>(1)資料収集・保存（通年） 閲覧・公開用資料の受入れ、整理及び保存・管理</p> <p>(2)資料活用（通年） 展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要）</p> <p>(3)閲覧用複製資料の作製（通年） 資料のマイクロフィルム化等</p>
----------	--

事業開始年度	平成19年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市史資料等保存活用事業	52,656	53,353	▲697	資料の保管先の見直し等
細事業合計		52,656	53,353	▲697		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 末永 邦仁	係長 薬袋 浩	入江 有美子
------------------------------------	-------------	------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	物品事務集約課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	1 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	庶務デスク費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	69,500	0	0	11,961	0	57,539
令和5年度	70,435	0	0	11,714	0	58,721
増▲減	▲935	0	0	247	0	▲1,182

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	64,374	70,095	69,500	69,500	69,500
	市債＋一般財源	53,676	58,381	57,539	57,539	57,539
決算	事業費	71,369	69,575			
	市債＋一般財源	62,990	62,549			

事業概要 (アクティビティ)	市庁舎内コミュニケーションエリアに設置しているマグネットコーナーに補充する共通物品の在庫管理、購入を行います。共用複合機等に使用するコピー用紙の在庫管理、購入、補充を行います。情報コーナー等に配架する新聞を一括購入します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
共通物品購入費用	単位	目標	48,037	48,037	48,037	46,154	46,154	46,154	46,154
	千円	実績	50,865	47,868					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	事務用品はこれまで、各課で発注・在庫管理を行っていましたが、庁舎移転を契機に、各階に「マグネットコーナー」を設置し、庶務デスクにおいて補充や在庫管理をフロア単位で効率的に行うこととしました。マグネットコーナーを円滑かつ効果的に運用していくために、市庁舎全体の物品購入経費として、一定程度の予算を確保する必要があります。
------	---

背景・課題	事業運営にあたっては事務の効率化が求められており、各局・統括本部の共通物品使用量等の実態把握により在庫物品の余剰・不足を管理し、購入回数を減らすことで効率化を図っています。また、費用の節減が課題となっており、共通物品の課内共有やリユース品の優先使用等を周知し、新規調達物品量を抑制するなどの工夫を行っています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度事業開始</li> <li>令和3年度～本格稼働</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庶務デスク費	69,500	70,435	▲935	コピー用紙等必要数の見直しによる減
	細事業合計	69,500	70,435	▲935	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 半浦 淳	係長 安達 理恵	神上 拓也
------------------------------------	------------	-------------	-------



# 事業計画書目次

[総務局]

## 2款5項2目 人事管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	職員人件費 (退職手当等)	13,212,726	8,412,726	6,529,216	6,529,216	6,683,510	1,883,510	
2	人事管理費(人事課)	28,566	26,920	36,993	35,209	△ 8,427	△ 8,289	
3	職員採用関連事業	9,468	9,468	5,179	5,179	4,289	4,289	
4	人事管理費(労務課)	996	996	1,174	698	△ 178	298	
5	人事給与システム運用事業	218,216	216,496	197,538	197,538	20,678	18,958	
6	人事給与事務等改革推進事業	483,428	483,428	500,504	500,504	△ 17,076	△ 17,076	
7	総務事務センター管理運営事業	904,987	864,538	954,071	930,871	△ 49,084	△ 66,333	
8	財政調整基金積立金	0	0	9,900,000	9,900,000	△ 9,900,000	△ 9,900,000	
9	職員安全衛生管理事業	340,768	339,730	341,347	340,309	△ 579	△ 579	
10	職員福利厚生事業	485	485	565	565	△ 80	△ 80	
11	職員被服貸与事業	42,395	39,895	42,395	39,895	0	0	
12	共済組合事務費負担金	209,807	209,807	221,499	221,499	△ 11,692	△ 11,692	
13	次世代育成支援事業	209	209	458	458	△ 249	△ 249	
14	職員研修事業	79,865	76,808	71,376	68,319	8,489	8,489	○
	<b>計</b>	15,531,916	10,681,506	18,802,315	18,770,260	△ 3,270,399	△ 8,088,754	



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
歳出予算科目	一般会計	2 款	5 項	2 目	政策番号
事業名称	職員人件費（退職手当等）				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,212,726	0	0	4,800,000	0	8,412,726
令和5年度	6,529,216	0	0	0	0	6,529,216
増▲減	6,683,510	0	0	4,800,000	0	1,883,510

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予 算	事業費	12,948,359	14,082,278	0	0	0
	市債＋一般財源	12,948,359	14,082,278	0	0	0
決 算	事業費	12,983,078	13,769,329			
	市債＋一般財源	12,983,078	13,769,329			

事業概要 (アクティビティ)	一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	13,212,726	6,529,216	6,683,510	
	細事業合計	13,212,726	6,529,216	6,683,510		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（人事課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,566	0	0	1,646	0	26,920
令和5年度	36,993	0	0	1,784	0	35,209
増▲減	▲8,427	0	0	▲138	0	▲8,289

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	24,686	38,074
	市債＋一般財源	23,276	36,245
決算	事業費	20,346	31,734
	市債＋一般財源	18,884	30,221

令和7年度	令和8年度	令和9年度
233,335	233,335	306,335
231,689	231,689	304,689

事業概要 (アクティビティ)	職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	人事管理業務等の運営、またそれに必要な執務環境整備等を目的とします。							
背景・課題	<p>1 横浜市職員IDカード作成等事務 横浜市職員IDカードを発行することにより、職員の本人確認をはじめ、本市の内部系システムの操作権限等の認証等にも使用することができ、個人情報保護や情報セキュリティ、及び職員の利便性向上に繋がっています。</p> <p>2 人事システム管理費 人事異動、採用・退職等に関する業務をシステムを利用して業務効率化を行っています。また、人事給与システム再構築に伴い現在利用している人事課のシステムのデータ連携元が、現行人事給与システムであるため、新人事給与システム再構築に伴い、参照値等の変更を行う改修を行います。</p> <p>3 人材育成支援システム運用改修費 経年の人事評価結果が蓄積されるため、継続的な人事評価管理が可能となっています。また、システムから一括出力したデータを他のシステムへの取り込み、集計作業等に活用することができ、人事担当者の負担軽減に繋がっています。また、新人材育成支援システム稼働に伴う、データ移行・データ保管・システムのクローズ作業を行います。</p> <p>4 その他人事関連事務費等 各種事務経費を計上し、市の人事施策を円滑に推進します。</p> <p>(1) 高齢退職者経費 (2) 職員表彰事務費 (3) ハラスメント防止 (4) 死亡職員の生花 (5) 職員き章等購入費 (6) 大都市人事・定数担当課長会議経費 (7) その他</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、横浜市一般職員の定年等に関する条例、横浜市職員き章規程、横浜市職員IDカードに関する要綱等							
根拠・データ等	事業の性質から、データを根拠として示すことが困難である。							
事業スケジュール	通年：システム運用（保守・改修）、横浜市職員IDカード・横浜市職員き章の交付、感謝状の贈呈、弔花の提供							
事業開始年度	昭和25年							

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引（増減）	増減説明

細事業(事業内訳)	1	横浜市職員IDカード作成等事務	6,550	11,177	▲4,627	関係局間での作成負担見直しによる減
	2	人事システム管理費	10,529	13,488	▲2,959	改修規模縮小による減
	3	人材育成支援システム運用改修費	4,702	7,051	▲2,349	移行関連作業終了等に伴う減
	4	その他人事関連事務費等	6,785	5,277	1,508	新規研修の実施等による増
	細事業合計		28,566	36,993	▲8,427	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	喜多 麻子	大熊 祐輔	花岡 智江

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員採用関連事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,468	0	0	0	0	9,468
令和5年度	5,179	0	0	0	0	5,179
増▲減	4,289	0	0	0	0	4,289

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,225	4,903	9,468	9,468	9,468
	市債＋一般財源	5,225	4,903	9,468	9,468	9,468
決算	事業費	2,803	6,636			
	市債＋一般財源	2,803	6,636			

事業概要 (アクティビティ)	職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害のある人を対象とした会計年度任用職員 職員数	単位	目標	216	209	254	340	470	550
	人	実績	153	176				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者雇用率	単位	目標	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0
	%	実績	2.39	2.53				
事業目的	技能職員採用選考を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害のある人を対象とした採用選考や障害のある職員の支援にあたる就労支援相談員の採用選考を実施し、雇用の促進と定着支援の両輪で取り組むことにより、法定雇用率達成を目指す。併せて、障害のある職員がより働きやすい職場環境の整備を進めるなど合理的配慮として、配慮物品の提供を行う。							
背景・課題	定年時の大量退職や普通退職の増加により生じる様々な課題（高齢化しつつある職員年齢構成バランスの改善、職員の技術・ノウハウの確実な伝承、普通退職者の増加による欠員発生時の対応）に対応していく必要がある。 障害者雇用においては、本市の雇用率は2.62%（令和5年度時点）となり、法定雇用率2.6%を達成することができた。しかし、法定雇用率の引き上げに加え、雇用率算定方法の変更等も予定されている中で、公的機関の責務として率先して障害者雇用を推進していく必要がある。また、障害のある職員がより働きやすい職場となるよう合理的配慮の提供が求められている。							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法 職員の任用に関する規則 障害者の雇用の促進等に関する法律							
根拠・データ等								
事業スケジュール	【技能職員採用スケジュール】 ・記者発表：8月中旬・第一次選考：10月・第二次選考：12月・合格発表：1月 【障害者雇用関係 採用選考スケジュール】 ・障害者雇用会計年度任用職員採用選考 年2回実施 ・就労支援相談員採用選考 年1回実施							
事業開始年度	平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員採用関連事業	9,468	5,179	4,289	職員の障害特性に配慮した物品購入等による増
細事業合計		9,468	5,179	4,289		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	喜多 麻子	安積 秀	加藤 崇史

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事管理費（労務課）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	996	0	0	0	0	996
令和5年度	1,174	476	0	0	0	698
増▲減	▲178	▲476	0	0	0	298

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,375	4,355
	市債＋一般財源	4,375	4,355
決算	事業費	3,724	4,009
	市債＋一般財源	3,724	4,009

令和7年度	令和8年度	令和9年度
996	996	996
996	996	996

事業概要 (アクティビティ)	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	1 職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行う。 2 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するための横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行う。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	マイナンバー法、所得税法、一般職職員の給与に関する条例、横浜市退職手当条例、その他規則要綱等委任事項等地方自治法、横浜市特別職職員議員報酬等審議会条例							
根拠・データ等	内部管理事業のため、定量的なデータ等による評価になじまない。							
事業スケジュール	国の動向や人事委員会勧告を受けた給与改定及び関係条例改正等の状況に応じて実施。							
事業開始年度	昭和41年度（コンピュータ処理開始）昭和43年度（審議会設置）平成8年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	給与支給業務にかかる経費		996	1,174	▲178
細事業合計			996	1,174	▲178	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森田 伸一	係長 林 尚子	和田 真平
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	218,216	0	0	1,720	0	216,496
令和5年度	197,538	0	0	0	0	197,538
増▲減	20,678	0	0	1,720	0	18,958

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	182,494	159,955
	市債+一般財源	182,494	159,955
決算	事業費	179,074	153,633
	市債+一般財源	179,074	153,633

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	人事給与システムは、従来バッチ処理を行っていた横浜市の給与支給事務をオンライン化したもので、平成9年1月から稼働している。各区局の人事労務担当所属に84台の専用端末機を設置し、情報システムセンタに設置したホストコンピュータとオンライン専用回線で接続し、人事・給与データの異動入力、給与支給・年末調整等の処理を行っている。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	本事業は、本市職員の人事管理・給与計算処理等の内部管理事務を正確かつ効率的に行うことを目的としている。従来紙ベースで管理していた人事台帳、給与台帳などの管理、手作業で実施していた給与計算処理をオンライン及びバッチ処理にて自動化するもので、人事給与業務の効率化を実現しており、現行人員での業務運用に不可欠である。国や本市の制度改正等を反映した上で、システムを利用し適切な人事管理・給与計算処理等を行っている。							
背景・課題	本市の人事給与システムは、運用開始から20年以上経過しており、システムの複雑化・他システムとの連携の煩雑化といった課題がある。また、法改正や制度改正等に対応するための改修の影響範囲や改修規模が大きくなっている。新たな人事給与関連システムの構築に向け、現行の人事給与システム及びサブシステムの運用保守、並びに人事給与システムに関する事務事業の見直しを行うなど、業務の効率化を進めることが不可欠である。新人事給与システムの稼働は令和7年1月を予定しているため、現行の人事給与システムは令和7年1月で終了となる予定。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市一般職職員の給与に関する条例、横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市一般職職員の給与に関する条例</li> <li>横浜市常勤特別職職員の給料及び手当に関する条例</li> <li>給料等の支給に関する規則</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>運用保守業務：令和6年4月～令和7年1月</li> <li>新システム移行：令和6年5月～令和7年3月</li> </ul>							
事業開始年度	平成8年度（オンラインによる事業開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	人事給与システム運用事業	218,216	197,538	20,678	新システム移行に伴う増
	細事業合計	218,216	197,538	20,678		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森田 伸一	係長 早川 勝久	佐々木 茜
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	人事給与事務等改革推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	483,428	0	0	0	0	483,428
令和5年度	500,504	0	0	0	0	500,504
増▲減	▲17,076	0	0	0	0	▲17,076

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,135	107,058	463,326	388,315	370,049
	市債＋一般財源	36,135	107,058	463,326	388,315	370,049
決算	事業費	23,486	103,530			
	市債＋一般財源	23,486	103,530			

事業概要 (アクティビティ)	新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化及び戦略的な人事管理・育成を推進します。システム稼働後は、システムの安定稼働に向けて、適切な保守及び運用管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	人事情報管理、給与計算等の機能を含む「人事給与領域」及び目標・評価管理、育成・キャリア等の機能を含む「人的資源マネジメント領域」から構成される新たな人事給与関連システムの構築を契機として、業務の効率化や戦略的な人事管理・育成を推進することを目的としています。システム稼働後は、適切な保守及び運用管理を行い、システムの安定稼働を目指します。							
背景・課題	現在の人事給与システムは運用開始から25年以上経過しており、システムの複雑化、連携の煩雑化、システムが対応できない業務の増加等の課題があります。また、総務局が所管している人事管理・労務管理・給与計算・人材育成といった事務については、全区局の職場・職員に共通する事務であり、現状では各区局人事労務主管課及び総務局人事部を中心に大きな事務量になっていることから、関係課と連携しながら事務改善に取り組むこととしています。さらに、就労人口減少とともに将来十分な職員確保が難しくなることが予想されるなか、人材の育成や要員計画においても、人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成が必要になると考えられます。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市一般職職員の給与に関する条例 等							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025 行政運営1-(1)「2人事給与制度の推進」</li> <li>新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想</li> <li>新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想 別添(素案)</li> <li>横浜DX戦略</li> <li>行政運営の基本方針</li> </ul>							
事業スケジュール	平成30年度：検討開始 令和元～3年度：要件定義 令和3～4年度：事業者選定 令和4～6年度：システム開発 令和5年度：新システム一部稼働 令和6年度：新システム稼働							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	システム基盤運用保守	71,910	93,350	▲21,440
2	プロジェクト管理委託	37,290	41,470	▲4,180	段階が進んだことによる減
3	現行データ移行支援業務委託	7,684	4,000	3,684	段階が進んだことによる増
4	新システム移行に伴う制度変更に係る現行人給システム改修	■■■	■■■	■■■	■■■■■
5	新たな人事給与関連システム(人事給与領域)構築・運用保守	128,118	11,936	116,182	システム稼働による増
6	新たな人事給与関連システム(人的資源マネジメント領域)構築・運用保守	97,979	73,431	24,548	システム稼働による増

細事業(事業内訳)	7	庶務事務システム改修	■■■	■■■	■■■ ■■■■■
	細事業合計		483,428	500,504	▲17,076

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 伸一	末岡 雅幸	神崎 志保

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	2 目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	総務事務センター管理運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	904,987	0	0	40,449	0	864,538
令和5年度	954,071	0	0	23,200	0	930,871
増▲減	▲49,084	0	0	17,249	0	▲66,333

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	853,649	940,910	970,935	913,637	1,019,509
	市債+一般財源	768,849	914,160	936,735	879,437	985,309
決算	事業費	856,520	937,738			
	市債+一般財源	761,336	906,161			

事業概要 (アクティビティ)	正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、共通物品、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、ICT（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
庶務事務に係る事務削減時間数	単位	目標	約293,600時間	約293,600時間	約295,800時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間	約297,900時間
	時間	実績	約295,800時間	約297,900時間					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経費換算による事務削減効果	単位	目標	約14億5千万円	約14億5千万円	約14億7千万円	約14億3千万円	約14億3千万円	約14億3千万円	約14億3千万円
	円	実績	約14億7千万円	約14億3千万円					

事業目的	庁内の部署ごとに行われていた正規職員の庶務事務業務（勤務実績関連事務、給与手当の申請事務、年末調整等）及び非常勤職員を雇用する区局ごとに行っていた人事管理・給与支給・社会保険業務等を、電子化及び集中化することにより簡素・効率化し、外部委託化（アウトソーシング）を行うことにより、中間経由事務・重複事務などの間接的な事務コストを削減し、行政運営の効率化を図ることを目的としています。また、随時発生する国や本市の制度改正に対応するとともに、社会環境の変化等に伴う新たなニーズへも対応していきます。
------	--

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	庶務事務システム運用管理要綱、地方自治法、地方公務員法、マイナンバー法、所得税法、横浜市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、その他規則要綱等委任事項等

根拠・データ等	<p>【申請件数（令和4年度）】</p> <p>&lt;勤務関係&gt; 超過勤務：1,411,755件、休暇：905,495件、職免：46,841件、出張：555,465件</p> <p>&lt;給与手当関係&gt; 給与口座振替届：1,999件、児童（子ども）手当 認定届：514件、児童手当 額改定/消滅届：371件、住居届：2,520件、通勤届：7,689件、扶養親族等（異動）届：2,941件、年末調整：65,656件、源泉徴収票：755件</p> <p>&lt;福利厚生関係&gt; 被服貸与業務：11,602件、財形貯蓄：147件</p> <p>&lt;非常勤関係&gt; 社会保険・雇用保険関連：7,049件、住民税：4,059件、個人番号確認票：1,958件、年末調整：26,943件</p>
---------	---

事業スケジュール	<p>平成19年度 本格運用の開始（勤務関係事務）</p> <p>平成20年度 給与手当関係事務の一部及び共通物品事務について運用を開始、庶務事務集中センターの運用を開始</p> <p>平成21年度 通勤届の運用を開始</p> <p>平成24年度 年末調整業務のシステムでの運用を開始</p> <p>平成27年度 社会保障・税番号制度（マイナンバー）の導入に伴うセンター業務を開始</p> <p>平成29年度 児童手当現況届のシステム化、保険料控除申告書・扶養控除等（異動）申告書の電子化</p> <p>令和2年度 非常勤職員関連業務の運用開始、総務事務センターへ名称変更</p> <p>令和3年度 旅費審査業務の一部の運用を開始</p> <p>令和4年度 旅費審査業務の対象部署の拡大</p> <p>令和5年度 新人事給与システム対応</p>
事業開始年度	平成15年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 総務事務センターの運営	557,696	582,792	▲25,096	契約内容の見直しによるセンター運営費の減
	2 庶務事務システムの運用・保守	264,623	268,333	▲3,710	新財務会計システム対応改修の完了による減
	3 非常勤職員管理システムの運用・保守	82,668	102,946	▲20,278	新財務会計システム対応改修の完了による減
細事業合計		904,987	954,071	▲49,084	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鈴木 光敏	天野 由佳	五十嵐 凜華

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	労務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款 5 項	2 目	政策番号	99	施策番号 99
事業名称	財政調整基金積立金					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	0	0	0	0	0	0
令和5年度	9,900,000	0	0	0	0	9,900,000
増▲減	▲9,900,000	0	0	0	0	▲9,900,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	10,200,000	0	6,500,000
	市債＋一般財源	0	0	10,200,000	0	6,500,000
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
積立額	単位	目標		9,900,000		10,200,000		6,500,000
	千円	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	「横浜市一般職職員の定年等に関する条例」の一部改正に伴い、職員の定年年齢は令和5年度から令和13年度にかけて2年に1歳ずつ引き上げられ、最終的に65歳となります。これに伴い、2年に一度、定年退職者が生じないことから、定年引上げ期間中、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれるため、令和5年度より、財政調整基金を活用し、定年引上げ期間中の影響額を平準化することで、後年度の財政運営の安定化を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市財政調整基金条例、横浜市中期計画2022～2025（素案）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市財政調整基金条例</li> <li>横浜市一般職職員の定年等に関する条例</li> </ul>							
事業スケジュール	奇数年度（令和5年度より令和13年度までの隔年） 5月：積立							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	0	9,900,000	▲9,900,000	支出年度であり、基金での積立が不要であるため
細事業合計		0	9,900,000	▲9,900,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	森田 伸一	早川 勝久	名倉 丈瑠

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員安全衛生管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	340,768	0	0	1,038	0	339,730
令和5年度	341,347	0	0	1,038	0	340,309
増▲減	▲579	0	0	0	0	▲579

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	343,575	349,888	352,689	352,689	352,689
	市債+一般財源	336,744	348,567	351,651	351,651	351,651
決算	事業費	308,073	312,323			
	市債+一般財源	306,845	311,534			

事業概要 (アクティビティ)	<p>労働安全衛生法等の関係法令に基づき、職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進するため、下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく定期健康診断、特殊健康診断等実施と事後措置、結果データの分析等</li> <li>・職員の健康ビジョン及び健康づくり計画の推進</li> <li>・禁煙支援その他生活習慣病予防対策、過重労働対策</li> <li>・ストレスチェックをはじめとするメンタルヘルス対策</li> <li>・非常勤特別職健康管理医の雇用、産業医の確保等</li> <li>・衛生管理者の養成</li> <li>・衛生管理審査委員会の運営</li> <li>・その他安全衛生に関する事業（休養室の管理、救急薬品の配付、衛生管理スタッフの育成等）</li> </ul>							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
メーリングリスト配信（5年度から定期配信開始のため、テーマ数を指標とする）	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	回	実績	44	43					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員の健康度の向上（医療機関での受診が不要と判断された職員の割合の増加）	単位	目標	80	80	80	50	50	50	50
	%	実績	48.6	51.9					

事業目的	<p>行政機関においても、行政を担う職員が健康であることは、活力ある職場を維持し創造性を増進するために重要な要素の一つであり、市民サービスの向上につながることから、「横浜市職員の健康ビジョン」に基づき、『チームで目指す健康市役所』*1の実現に向けて、「職員の心身の健康づくり」と「職員が能力を最大限に発揮できる職場づくり」を組織的、計画的にすすめる必要があります。職員の心身の健康づくり及び働きやすい職場環境づくりは、市民サービスの充実に資する職員のチーム力向上のために不可欠な取組となっています。本事業は、各取組を通じて職員の健康管理や職場の安全衛生管理を推進することを目的としています。</p> <p>(*1) 【健康ビジョンで目指す姿】チームで目指す健康市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全職員が自分に合った健康行動を実践している</li> <li>・全責任職が健康経営の視点からマネジメントを実践している</li> <li>・全職員がいきいきと働ける職場づくりができています</li> </ul>
------	---

背景・課題	<p>職員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで職員の健康の維持・増進と組織の生産性向上を目指した「健康経営」*2の取組が企業を中心に広がっています。</p> <p>横浜市職員の主な健康課題</p> <p>【身体面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の総合判定で「異常なし」は1割程度</li> <li>・検査項目別では、「脂質」「肝機能」「腎機能」「血圧」で要受診の割合が高い</li> <li>・睡眠で十分に休養がとれていない職員が3割を超える</li> </ul> <p>【精神面】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休職者のうち精神疾患が約8割を占めている</li> <li>・職員健康相談室（こころの健康相談窓口）への相談内容をみると、職場での人間関係や不応適といったものが多い</li> <li>・係長級の精神疾患による休職者や、課長級・係長級のこころの相談が増加傾向</li> </ul> <p>(*2) 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。</p>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	労働安全衛生法及び労働安全衛生規則、電離放射線障害防止規則、有機溶剤中毒予防規則、特定化学物質等障害予防規則、石綿障害予防規則、高気圧作業安全衛生規則、横浜市職員衛生管理規則、横浜市衛生管理審査委員会規程、精神保健福祉法、同法施行令及び同法施行規則、過労死等防止対策推進法
------------	--

根拠・データ等	<p>【根拠とするデータ】</p> <p>各種健康診断結果、ストレスチェック結果</p> <p>【実績の推移】</p> <p>健康診断受診率 令和3年度99.9%、4年度99.9%、5年度100%（見込）、6年度100%（見込）</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度：横浜市職員の心の健康づくり計画策定</li> <li>・平成27年度：横浜市職員の健康ビジョン、横浜市職員の身体の健康づくり計画策定</li> <li>・令和5年度：横浜市職員の健康づくり計画策定</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	昭和40年度(規則制定年度)
--------	----------------

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	定期健康診断、特殊健康診断等の実施	290,197	290,197	0
2	市大派遣者健康診断等負担金	5,779	5,779	0	
3	健康診断後の事後措置等	1,950	2,085	▲135	令和5年度に計画策定のため減
4	メンタルヘルス対策	7,146	7,816	▲670	実績に基づく減
5	産業医業務関係	27,690	27,432	258	人数分の医師会費支出が見込まれるための増
6	衛生管理者の養成	5,321	5,277	44	受験料の値上げによる増
7	衛生管理審査委員会の運営	690	733	▲43	事業見直しによる減
8	その他安全衛生に関する事業	1,995	2,028	▲33	実績に基づく減
細事業合計		340,768	341,347	▲579	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	柳生 留美	秋本 美香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員福利厚生事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	485	0	0	0	0	485
令和5年度	565	0	0	0	0	565
増▲減	▲80	0	0	0	0	▲80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,383	1,245	310	485	310
	市債＋一般財源	1,383	1,245	310	485	310
決算	事業費	407	476			
	市債＋一般財源	407	476			

事業概要 (アクティビティ)	【ライフプラン】職員が生涯生活設計を考えていく動機付けの機会として、昭和60年度から開始。50・58歳の職員を対象に市独自のテキストを作成・配付し、生涯生活設計や健康管理等をテーマにセミナーを開催。 【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典を開催。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
【ライフプラン】受講後アンケートにて受講者が「参考になった」と答えた割合	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	%	実績	47.1	52.6				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	【ライフプラン】職員の福利厚生増進のため、退職後の生涯生活設計に必要な知識と情報を提供し、退職後の生活にスムーズに移行できるよう支援することを目的に、ライフプランセミナーを開催します。セミナー対象である50歳・58歳の職員において、生涯生活設計を考える動機付けの機会として一定の役割を果たしています。 【退職式】退職者の永年にわたる市政への尽力に対し、市として感謝の意を表す式典（退職式）を開催します。現状の開催方式で回数を重ねてきたことで、職員としての生活の区切りの場として定着しています。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法、中高年齢者等の雇用に関する特別措置法							
根拠・データ等	【ライフプラン】ライフプラン対象者数 <実績推移>50歳：3年度878人、4年度878人、5年度819人、6年度900人（見込み） 58歳：3年度760人、4年度872人、5年度808人、6年度900人（見込み） 【退職式】退職式参加率 <実績推移>3年度55.2%、4年度60.5%、5年度60%（見込み）、6年度60%（見込み）							
事業スケジュール	【ライフプラン】動画配信：11月～翌年1月配信 【退職式】2月：対象者に通知 3月末：退職式開催							
事業開始年度	昭和60年度ほか							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	ライフプラン事業	210	210	0
2	退職式	275	255	20	物価高騰のため
3	職員体育大会	0	100	▲100	事業廃止のため
細事業合計		485	565	▲80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	岸本 優子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員被服貸与事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	42,395	0	0	2,500	0	39,895
令和5年度	42,395	0	0	2,500	0	39,895
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	42,395	42,395	42,395	42,395	42,395
	市債+一般財源	39,895	39,895	39,895	39,895	39,895
決算	事業費	53,721	53,115			
	市債+一般財源	51,280	50,756			

事業概要 (アクティビティ)	職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	・職員に対し、職務執行上、必要な被服を貸与することにより、職務能率の向上を図るとともに、職務上の安全衛生を確保する。また、職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市被服貸与規則							
根拠・データ等	被服マスタ情報							
事業スケジュール	4月：新採用職員への即時被服申請 5月：新採用職員への即時被服貸与 夏用・通年被服（異動者のみ）、冬用被服の申請 6月：夏用・通年被服の貸与（異動者を除く） 冬用被服の契約依頼 8月：夏用・通年被服の貸与（異動者のみ） 9～11月：冬用被服の貸与 11月：夏用・通年被服（次年度分）の申請 12月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（衣類/早期発注） 3月：夏用・通年被服（次年度分）の契約依頼（雑貨類）							
事業開始年度	昭和32年度（規則制定年度）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員被服貸与事業	42,395	42,395	0	
	細事業合計	42,395	42,395	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	金子 直子
------------------------------------	--------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	共済組合事務費負担金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	209,807	0	0	0	0	209,807
令和5年度	221,499	0	0	0	0	221,499
増▲減	▲11,692	0	0	0	0	▲11,692

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	211,418	216,992	209,807	209,807	209,807
	市債＋一般財源	211,418	216,992	209,807	209,807	209,807
決算	事業費	204,090	203,718			
	市債＋一般財源	204,021	203,657			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市職員共済組合及び公立学校共済組合神奈川支部に対し、各組合の事務に要する費用を支出する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第4項、地方公務員等共済組合法施行令第29条第2項等に基づき、政令で定めるところにより算定した額を負担する。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第43条、地方公務員等共済組合法第113条第5項、地方公務員等共済組合法施行令第29条の3、地方公務員等共済組合法施行令第29条3に規定する総務大臣が定めるところにより算定した額							
根拠・データ等	依頼に基づく事業のためデータなし。 ①横浜市職員共済組合・・・総務省自治行政局公務員部福利課事務連絡 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・公立学校共済組合神奈川支部長通知 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・横浜市職員共済組合理事長通知							
事業スケジュール	①横浜市職員共済組合・・・4月 負担金確定払 ②公立学校共済組合神奈川支部・・・4月 負担金概算払、翌年4月 実績報告及び負担金精算 ③特定健康診査及び特定保健指導・・・10月頃 負担金確定払							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	共済組合事務費負担金	209,807	221,499	▲11,692	制度改正に伴う短期組合員1人あたりの単価の減及び組合員数の減
	細事業合計	209,807	221,499	▲11,692		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 御小柴 朋子	係長 雙田 絵美	岸本 優子
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	職員健康課	新規拡充	□ 新規	□ 拡充	事業評価書番号	11				
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	次世代育成支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	209	0	0	0	0	209
令和5年度	458	0	0	0	0	458
増▲減	▲249	0	0	0	0	▲249

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	670	563	209	209	209
	市債+一般財源	670	563	209	209	209
決算	事業費	0	33			
	市債+一般財源	0	33			

事業概要 (アクティビティ)	次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職場復帰支援セミナー参加者割合	単位	目標	75	75	75	75	75	75
	%	実績	35.2	38.2	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>次世代育成支援対策推進法に基づき、特定事業主行動計画を策定し、仕事と家庭生活の両立に必要な環境整備を行動計画の1つに位置づけ推進します。</p> <p>①両立支援ほっとライン 仕事と家庭生活（育児や介護等）に関わる相談等に応じ、職員が安心して仕事を継続できるように支援します。</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 育休等取得者がスムーズに職場復帰できるように情報提供や意見交換等を行います。</p> <p>③両立支援通信（人事部ニュースレター特集号）の発行 関連情報や職員の体験談等の掲載をし、職員に対し情報提供を行います。</p> <p>④区局両立支援事業への支援 各区局において実施される両立に関する研修等で、次世代育成支援対策員が講師として情報提供等を行います。</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 介護の基礎知識や体験談の情報提供等を行う研修会を実施し、職員の仕事と介護の両立を支援します。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	次世代育成支援対策推進法、横浜市特定事業主行動計画							
根拠・データ等	<p>① 両立支援ほっとライン相談件数 ＜実績推移＞2年度：139件、3年度：128件、4年度：184件、5年度：180件（見込み）</p> <p>② 職場復帰支援セミナー開催状況 ＜実績推移＞2年度：中止、3年度：17回開催・参加者総数185人（産育休者本人179人、配偶者6人）、4年度：YCANでの動画視聴・60人、Zoomでの質疑応答・意見交換・201人、5年度：YCANでの動画視聴・250人（見込み）、Zoomでの質疑応答・意見交換・200人（見込み）、6年度：YCANでの動画視聴、Zoomでの質疑応答・意見交換（予定） ※2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からセミナー実施は見送りましたが、対象者580名に関連情報を送付しました。また、3年度は同理由から集合形式での開催を中止し、Zoomで開催しました。</p> <p>③ 仕事と介護の研修会開催状況 ＜実績推移＞元年度：2回開催・参加者数95人、3年度：開催中止、YCANにて動画配信、4年度：YCANにて動画配信、集合形式・参加者数78人、5年度：集合形式及び動画配信（予定）、6年度：集合形式及び動画配信（予定）</p>							
事業スケジュール	<p>①両立支援ほっとライン 通年</p> <p>②職場復帰支援セミナーの開催 YCANでの動画視聴：9月、Zoomでの質疑応答・意見交換：10月、集合形式（開催時期検討中）</p> <p>③両立支援通信の発行 年2回発行</p> <p>④区局両立支援事業への支援 通年実施</p> <p>⑤仕事と介護の研修会 年1回</p>							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 職場復帰支援セミナー	40	389	▲349	開催方法の見直しによる減
	2 仕事と介護の研修会	169	69	100	専門性のある外部講師に変更することによる増
細事業合計		209	458	▲249	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	御小柴 朋子	雙田 絵美	岸本 優子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	人材開発課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	2	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	職員研修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	79,865	0	0	3,057	0	76,808
令和5年度	71,376	0	0	3,057	0	68,319
増▲減	8,489	0	0	0	0	8,489

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	78,235	73,562	79,865	79,865	79,865
	市債＋一般財源	73,909	69,236	76,808	76,808	76,808
決算	事業費	76,138	70,574			
	市債＋一般財源	72,505	67,987			

**事業概要 (アクティビティ)**  
職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づき研修等を実施します。また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
研修受講者数	単位	目標	53,000	44,000	46,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	人	実績	45,390	47,140					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
職員満足度調査「人材育成に関する項目」の満足層割合	単位	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
	%	実績	実施せず	実施せず					

**事業目的**  
地方公務員法では「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない。」と規定されています。本市では、横浜市人材育成ビジョンに基づき「人材こそがもっとも重要な経営資源」であることを念頭に、各職場でのOJTを支援し、各研修（基礎研修、課題別研修、キャリアに関する研修、派遣研修、講師・相談員養成研修等）を実施する等、全ての職員が意欲と能力を発揮できるように人材育成に取り組んでいます。また、研修実施施設である横浜市研修センターを常に良好な状態に維持するために、管理運営を行います。上記の結果、全ての職員が意欲と能力を発揮できるようになることで、職員の職務遂行の質が上がり、市政に対する市民満足度が向上します。

**背景・課題**  
3つの市政方針の中で、「人口減少局面」「将来にわたる持続可能なサービス提供」「複雑化、多様化する行政課題」「職員の定年引上げ」が現状の課題とされています。これらを踏まえ、現在、人材育成ビジョンの改定に取り組んでいますが、全体最適の視点を持ち、「創造・転換」に取り組み、施策・事業を推進する人材の育成が急務となっています。

**根拠法令・方針決裁等**  
地方公務員法第39条、横浜市職員研修規程、人材育成ビジョン、横浜市研修センター使用にかかる取扱要綱等

**根拠・データ等**

- 職員数の推移  
令和3年度：26,230人、令和4年度：26,247人
- 研修受講者数推移  
令和3年度：45,390人、令和4年度：47,140人
- 施設年間稼働率  
令和3年度：60.5%、令和4年度：71.4%

**事業スケジュール**  
通年

**事業開始年度**  
昭和36年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
1	職員研修等の実施	32,370	27,737	4,633	人材育成ビジョン改定に伴う取組による増
2	横浜市研修センター管理運営	47,495	43,639	3,856	ESCO事業債務負担費の増
細事業合計		79,865	71,376	8,489	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
澤井 英理子	熊谷 秀三	芳賀 可奈子

# 事業計画書目次

[総務局]

## 2款5項3目 危機管理費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の防災担い手育成事業	20,948	20,948	22,051	22,051	△ 1,103	△ 1,103	
2	防災・減災普及啓発事業	10,588	10,588	11,148	11,148	△ 560	△ 560	
3	高潮・洪水ハザードマップ作成事業	11,589	7,442	15,224	11,862	△ 3,635	△ 4,420	
4	地域防災力向上事業	262,321	254,273	262,019	256,051	302	△ 1,778	
5	感震ブレーカー等設置推進事業	28,000	28,000	9,202	9,202	18,798	18,798	○
6	家具転倒防止対策助成事業	12,000	12,000	4,265	4,265	7,735	7,735	
7	災害対策備蓄事業	213,069	213,069	132,467	132,467	80,602	80,602	
8	地域防災拠点機能強化事業	69,698	69,698	20,049	20,049	49,649	49,649	○
9	帰宅困難者抑制事業	11,688	11,688	17,588	17,588	△ 5,900	△ 5,900	
10	広域避難場所事業	13,451	13,451	14,159	14,159	△ 708	△ 708	
11	飲料水確保対策事業	2,207	2,207	3,807	3,807	△ 1,600	△ 1,600	
12	横浜防災ライセンス事業	1,114	1,114	1,173	1,173	△ 59	△ 59	
13	津波避難対策事業	117	117	123	123	△ 6	△ 6	
14	防災関連システム運用事業	98,748	98,748	98,682	98,682	66	66	
15	情報伝達手段強化等事業	30,000	30,000	0	0	30,000	30,000	○
16	防災行政用無線運用事業	227,785	227,778	357,649	357,642	△ 129,864	△ 129,864	
17	繁華街安心カメラ運用事業	63,567	63,567	66,940	66,940	△ 3,373	△ 3,373	
18	危機対処・防災訓練事業	15,097	15,097	16,391	16,391	△ 1,294	△ 1,294	
19	危機対処計画等修正検討事業	6,353	6,353	1,422	1,422	4,931	4,931	○
20	危機管理対策経常費	66,822	66,822	66,162	66,162	660	660	○
21	災害救助基金積立金	516	0	516	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>1,165,678</b>	<b>1,152,960</b>	<b>1,121,037</b>	<b>1,111,184</b>	<b>44,641</b>	<b>41,776</b>	



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	地域の防災担い手育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,948	0	0	0	0	20,948
令和5年度	22,051	0	0	0	0	22,051
増▲減	▲1,103	0	0	0	0	▲1,103

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	19,425	16,051
	市債＋一般財源	19,425	16,051
決算	事業費	29,765	24,032
	市債＋一般財源	29,765	24,032

令和7年度	令和8年度	令和9年度
22,051	22,051	22,051
22,051	22,051	22,051

事業概要 (アクティビティ)	震災など大規模災害発災による被害を軽減するためには自助・共助による取組が欠かせません。自助・共助の取組を推進するため、地域における防災の担い手を育成するとともに、近年頻発する風水害による被害を踏まえ、「逃げ遅れゼロ」の実現に向けて、浸水や土砂災害の被害が想定される町の防災組織（自治会・町内会等）が実施する防災活動を支援します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災活動支援 (風水害)	単位	目標	400	800	800	800	800	800	800
	団体	実績	891	1,297					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>震災など大規模災害発災時は、市民自らの自助とともに、身近な自治会・町内会を中心とした「町の防災組織」や「地域防災拠点」による共助の活動が重要になります。こうした、自助・共助の活動を推進するため、防災・減災推進研修や地域防災拠点運営研修を通じて、防災や減災に関する知識を地域に広め、防災訓練等を実施するなど、地域の防災活動を中心となって進める地域防災の担い手を育成します。</p> <p>また、風水害時の「逃げ遅れゼロ」に向けて、浸水や土砂災害等の被害が想定される自治会・町内会ごとに、必要となる知識（※）の確認や風水害時の一人ひとりの避難行動計画であるマイ・タイムラインを実際に作成する研修等を強力に進め、地域住民一人ひとりが風水害に対して具体的に備えられるように、関係区局と連携してきめ細やかな支援を実施します。</p> <p>※ハザードマップ等による地域の危険性、風水害時に開設される避難場所、警戒レベルごとの取るべき避難行動等</p>
------	---

背景・課題	近年頻発する風水害では、全国各地で逃げ遅れにより大切な命が失われるなど甚大な被害が毎年発生しています。台風や大雨等は事前に進路や規模をある程度予測できるため、災害時に適切な避難行動をとることで、逃げ遅れは防ぐことができます。現状、地域防災の担い手には、研修等を通じて風水害の危険性や準備の必要性について理解されているものの、今後は更に、市民一人ひとりが、住居種別や家族構成等、個人の状況に応じて具体的な備えを進める必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	防災・減災推進研修受講者アンケート（平成26年度～）
---------	----------------------------

事業スケジュール	<p>【防災・減災推進員の育成】 年間400名育成（令和4年度～令和7年度）</p> <p>【地域防災活動支援】 令和5年度までに風水害の危険性のある全ての自治会・町内会（約2,000自治会・町内会）に対する支援を実施。 また、1回の研修では周知内容や周知すべき対象者が限られることから令和6年度以降は、2ヵ年サイクルで自治会・町内会への支援を継続して実施。</p>
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災の担い手育成に向けた研修の実施	720	781	▲61	基礎編・拠点運営研修の委託見直しによる減
	2	地域防災活動支援	20,228	21,270	▲1,042	研修内容の見直しによる減
細事業合計			20,948	22,051	▲1,103	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 長谷川 信一	鈴江 佑輝
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	防災・減災普及啓発事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,588	0	0	0	0	10,588
令和5年度	11,148	0	0	0	0	11,148
増▲減	▲560	0	0	0	0	▲560

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,370	3,795	10,588	10,588	10,588
	市債＋一般財源	4,370	3,795	10,588	10,588	10,588
決算	事業費	3,856	3,033			
	市債＋一般財源	3,812	3,033			

事業概要 (アクティビティ)	災害に対する自助・共助について、広く市民に重要性を啓発し、災害時の命を守る行動につながる取組を推進します。特に近年ますます激甚化している風水害に対する取組を強化し、イベントの開催、啓発冊子やテレビ・ラジオなど各種広報媒体を通じた啓発を実施します。また、防災アプリ等の多様な情報伝達手段を活用し、適切な避難行動を支援します。さらに、自助・共助の中核施設である横浜市民防災センターと連携した、AR・VR技術を活用した体験型啓発の拡充や放送事業者が制作した映像コンテンツを活用した広報など、様々な手法により防災・減災意識の浸透を図ります。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベントや各種広報媒体を通じた啓発の回数	単位	目標	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	18	16					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	地震、風水害などの自然災害に対して、最も大切なことは日頃からの備えです。特に、毎年日本各地で大きな被害が発生している風水害に対しては、日常から自助・共助を含めた「事前の備え」への意識を高めるだけでなく、自ら危険を察知し避難行動をとるなど、いざという時に命を守るための実際の行動に移す啓発を継続的に実施していくことが極めて重要です。
------	---

背景・課題	行動変容を促す啓発を広く市民に浸透させていくためには、対象を明確化した分かりやすい内容で繰り返し働き掛けることが必要であり、デジタル技術を活用したコンテンツの拡充や防災アプリの運用、子ども向けの啓発の家族等への波及効果など、世代を問わず啓発の裾野を広げていくことが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画
------------	---

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<p>【広報・イベントの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度～令和7年度（令和2年度を除く）：「横浜防災フェア」をラジオ日本株式会社と共同で開催</li> <li>令和元年度：横浜防災フェア来場者数 67,200人</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止。代替イベントとして、ラジオ日本防災特別番組を共同で放送</li> <li>令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>令和4年度：新型コロナウイルス感染症拡大に伴い規模を縮小して市庁舎アトリウムにて開催</li> <li>令和5年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li> <li>令和6年度：横浜防災フェアを赤レンガ倉庫前広場にて開催</li> <li>その他、各年度でイベントへの出張やテレビ・ラジオなどの各種広報媒体を通じた啓発を実施</li> </ul> <p>【啓発ツールの作成・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災よこはま <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度：事業開始</li> <li>平成28年度：これまでの「わが家の地震対策」を風水害の内容を盛り込んで更新した「防災よこはま」を作成し、「防災・減災推進研修」などにおいてテキストとして使用（各年度通して現在まで実施）</li> <li>平成29年度：「防災よこはま」第二版に改訂</li> <li>令和元年度：「防災よこはま」第三版に改訂</li> <li>令和3年度：「防災よこはま」第四版に全面改訂し、「防災よこはまハンドブック」を新規作成</li> <li>令和4～7年度：「防災よこはま」を幅広く配布</li> </ul> </li> <li>防災アプリ <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度：防災アプリの実証実験</li> <li>令和5年度：防災アプリの本格運用</li> <li>令和6年度：防災アプリの継続運用（機能改善含む）</li> </ul> </li> </ul> <p>【横浜市民防災センターとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：「防センアカデミー」開始。</li> </ul>
----------	---



	・広く市民を対象にした講座の共同開催のほか、体験ツアーの内容を共同して考案するなど、防災・減災意識を普及啓発するためのコンテンツを連携して制作 ・その他、防災センターと連携したイベント開催や動画制作などの各種取組を現在まで実施
事業開始年度	平成24年度

		(単位：千円)			
細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広報・イベントの実施	1,159	1,159	0
2	啓発ツールの作成・運用	8,623	9,183	▲560	防災アプリ機能改修による減
3	横浜市民防災センターとの連携	806	806	0	
細事業合計		10,588	11,148	▲560	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	川島 正裕	水谷 大士	横倉 光

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	高潮・洪水ハザードマップ作成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,589	0	4,147	0	0	7,442
令和5年度	15,224	0	3,362	0	0	11,862
増▲減	▲3,635	0	785	0	0	▲4,420

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	9,975	22,707
	市債＋一般財源	4,988	11,354
決算	事業費	10,821	18,847
	市債＋一般財源	6,517	13,398

令和7年度	令和8年度	令和9年度
15,216	15,216	15,216
11,854	11,854	11,854

事業概要 (アクティビティ)	<p>洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知するため、市町村が作成・配布することが義務付けられています。(水防法第15条第3項)</p> <p>平成27年水防法の改正により、国及び県により想定しうる最大規模の降雨に対応した浸水想定区域が順次指定されていることから、これにあわせて本市では洪水ハザードマップを改訂し区域内の全世帯・事業所に配付してきました。</p> <p>令和3年度から、「洪水浸水想定区域」に加え、新たに「高潮浸水想定区域」及び「内水浸水想定区域」を掲載し、浸水に関する3つのハザードマップを1冊にまとめた「浸水ハザードマップ」を全世帯・全事業所に配布を実施しました。(令和3年度・4年度の浸水ハザードマップの印刷・配布等の費用に関しては、環境創造局と分担。)</p> <p>令和5年度以降は、浸水ハザードマップの更なる周知のため、転入者へ向けた印刷等を実施します。また、浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設に対する避難確保計画の作成等に向けた取組を実施します。(水防法第15条の3、土砂災害防止法第8条の2)</p>						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
配布区	単位	目標	3	15	0	9	未定	未定	未定
	区	実績	3	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

事業目的	<p>①背景・課題の分析：想定降雨量の見直し等により、各種浸水想定が変更になった場合、ハザードマップの改訂が必要です。加えて、令和4年度の「浸水ハザードマップ」全戸配布により、既存の市民に対する災害リスクの周知は達成できていますが、転入者への対応が今後必要になります。また、実効性のある避難確保計画が提出される必要があります。</p> <p>②事業目的・効果：水防法第15条第3項により、洪水・高潮ハザードマップは、国及び県が指定した洪水浸水想定区域にもとづき、浸水深や避難所の情報等を市民へ適切に周知することを目的としています。また、避難確保計画の円滑な作成等に向けた取組を実施することで、多様な角度から市民の避難行動へ繋がります。</p>
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律、横浜市防災計画

根拠・データ等	浸水想定区域図（洪水・内水・高潮）
---------	-------------------

事業スケジュール	<p>【浸水ハザードマップ等作成事業】</p> <p>元年度 洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）の見直しによるハザードマップの作成、印刷、配布（8区）</p> <p>2年度 洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）の浸水想定の見直し等によるハザードマップ版下作成（2区）</p> <p>3年度 2年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布。それ以外のハザードマップ版下作成（15区）</p> <p>4年度 3年度作成の版下を使用したハザードマップの印刷、配布</p> <p>5年度 「浸水ハザードマップ」の増刷および高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成</p> <p>6年度 高潮浸水想定区域変更に伴う版下作成および浸水想定変更地域へハザードマップの配布</p> <p>7～8年度 各想定区域の見直しがあった場合にハザードマップの版下作成等</p> <p>【避難確保計画システム構築事業】</p> <p>令和4年度：実証実験</p> <p>令和5年度：委託契約</p> <p>令和6年度以降：保守契約</p>
事業開始年度	平成28年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	浸水ハザードマップ等作成事業	■■■	■■■
2	避難確保計画システム構築事業	■■■	■■■	■■■	システムへのデータ入力委託の終了に伴う減

	細事業合計	11,589	15,224	▲3,635	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高群 敦子	瀬戸 洋美	神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	地域防災力向上事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	262,321	0	0	8,048	0	254,273
令和5年度	262,019	0	0	5,968	0	256,051
増▲減	302	0	0	2,080	0	▲1,778

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	263,722	263,109	262,321	262,321	262,321
	市債＋一般財源	260,697	258,966	254,273	254,273	254,273
決算	事業費	261,622	262,058			
	市債＋一般財源	252,809	252,699			

事業概要 (アクティビティ)	<p>①地域防災活動奨励助成金 各区地域防災拠点運営委員会連絡協議会及び各拠点運営委員会が実施する研修・広報・訓練などの運営経費及び防災資機材の維持管理経費の一部として補助金を交付し、地域防災拠点を中心とした地域防災活動を支援する。</p> <p>②「町の防災組織」活動費補助金 自治会・町内会等により組織されている「町の防災組織」が行う自主防災活動の経費の一部として補助金を交付し、地域の自主防災活動を支援する。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申請世帯	単位	目標	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000
	世帯	実績	1,285,108	1,286,516	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>① 4月に各区へ区配し、地域防災拠点連絡協議会や各地域防災拠点運営委員会からの申請受付や、交付決定・補助金交付を実施する。補助金を交付し地域防災拠点の活動を支援することにより、地域の防災力向上を図る。</p> <p>② 平常時から自治会町内会は、共助の体制及び自主防災力を強化できるように組織し活動してもらう必要があります。そこで、防災訓練、防災資機材等の購入、その他運営のための会合等の防災活動に対して補助金を交付することで、地域の共助体制が維持・整備できるように支援します。当該事業によって、平常時から自治会町内会を中心とする町の防災組織で防災訓練などが行われることで、住民個々の減災行動につなげ、地域防災力の向上を図る。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市地域防災活動奨励助成金交付要綱、横浜市「町の防災組織」活動費補助金交付要綱							
根拠・データ等	前年度実績値（交付世帯数）							
事業スケジュール	<p>①・平成8年度：事業開始</p> <p>②・昭和56年度：事業開始</p> <p>・平成16年度：1世帯当たりの単価改定（@200円→@160円）</p>							
事業開始年度	① 平成8年度 ② 昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災活動奨励助成金	55,080	55,080	0	
2	「町の防災組織」活動費補助金	207,241	206,939	302	世帯数増による増	

	細事業合計	262,321	262,019	302	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	川島 正裕	係長	川村 岳大	神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	感震ブレーカー等設置推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,000	0	0	0	0	28,000
令和5年度	9,202	0	0	0	0	9,202
増▲減	18,798	0	0	0	0	18,798

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	25,490	10,103	28,000	28,000	28,000
	市債＋一般財源	25,490	10,103	28,000	28,000	28,000
決算	事業費	18,349	11,126			
	市債＋一般財源	18,349	11,126			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 東日本大震災等の大地震時に発生した火災（出火原因が確認されたもの）の6割以上が、電気に起因する火災とされていることから、延焼拡大危険等の高い地域の住宅を中心に、大地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカー等の設置を推進することにより、出火率を低下させ、火災被害の軽減を図る。

- (令和6年度実施内容)
- 委託事業（世帯への助成）  
「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯への簡易タイプの購入及び取付支援
  - 補助金事業（自治会・町内会への補助）  
自治会・町内会への簡易タイプの購入等の支援
  - 設置に関する広報  
（1）自治会・町内会等に対する啓発  
（2）各種広報媒体による広報（全市）

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助件数	単位	目標	7,000	2,000	1,600	6,900	3,400	2,400	1,400
	件	実績	1,401	558					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
	実績								

**事業目的**  
 大地震時には、精神的に混乱していることから通電火災に備え自らブレーカーを落とすことが難しいことも想定され、地震の揺れを感じし自動的に電気供給を遮断する感震ブレーカーが有効です。感震ブレーカーの必要性を周知するとともに、市内の延焼火災危険等の高い地域はもちろん、それ以外の地域においても補助や助成事業を行い感震ブレーカー簡易タイプの設置促進に取り組むことで、大規模災害時の出火率低下や延焼火災発生抑制を図ります。

**背景・課題**  
 これまで委託事業、補助金事業ともに「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域を事業の対象としてきました。しかし、制度開始から11年が経過し、近年、補助件数は落ち着いてきており、対象地域内での普及は一定程度進んでいることが考えられます。また、通電火災対策は市民の皆様の生命を守るためにも、「対象地域」に限らずより広い範囲で実施すべき重要な取り組みです。今後は対象地域内での助成事業・広報活動を継続しつつ、対象地域以外の地域にも広く感震ブレーカーの設置を普及させ、更なる通電火災の抑制につなげることが必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
 首都直下地震対策大綱、横浜市震災対策条例、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略

**根拠・データ等**  
 横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（令和3年度）

**事業スケジュール**  
 ・委託事業（世帯への助成）  
「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」対象地域内にお住まいの世帯へ年間900件の助成を目標として事業を進める。  
 ・補助金事業（自治会・町内会への補助）  
市内の自治会・町内会へ年間6,000件の補助を目標として事業を進める。  
 （補助金事業については、令和5年度まで「対象地域」内の自治会・町内会を補助の対象としていたが、令和6年度から、市内全域の自治会・町内会へ補助対象を拡大する。）

**事業開始年度**  
 平成25年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
1	感震ブレーカー等設置推進事業	28,000	9,202	18,798	配付件数等の増

	細事業合計	28,000	9,202	18,798	
--	-------	--------	-------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	川島 正裕	川村 岳大		神田 知美

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	1
事業名称	家具転倒防止対策助成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	12,000	0	0	0	0	12,000
令和5年度	4,265	0	0	0	0	4,265
増▲減	7,735	0	0	0	0	7,735

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	4,000	3,596
	市債＋一般財源	4,000	3,596
決算	事業費	4,387	3,363
	市債＋一般財源	4,387	3,363

令和7年度	令和8年度	令和9年度
12,000	12,000	12,000
12,000	12,000	12,000

事業概要 (アクティビティ)	地震発生時における人的被害を抑えるため、家具類の転倒防止器具を自力で設置することが難しいと考えられる、高齢者や障害者等のみで構成される世帯に設置助成（取付代行）を行う。また、広報よこはまへの記事掲載やチラシの配布により、助成事業や家具転倒防止の啓発に関する広報を実施する。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申請件数	単位	目標	400	300	300	500	300	300	300
	件	実績	380	257					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成件数	単位	目標	400	300	300	500	300	300	300
	件	実績	309	201					

事業目的	①災害時の家屋、屋内の損傷及び居住者の負傷をできるだけ抑え、被災時及び被災後の生活が困難とならないようにするためには、家具を固定するなど家具の転倒防止対策といった日ごろの自助の取組が必要です。 ②自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、居住空間にある家具、火気器具や電気機器を載せた家具などの倒れこみを防止する器具の取付助成を通じて、災害に弱い立場にある人たちを支援し、大規模地震時の人的被害を軽減します。
------	---

背景・課題	
根拠法令・方針決裁等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市地震防災戦略、横浜市家具転倒防止対策助成事業実施要綱

根拠・データ等	横浜市民の危機管理アンケート調査（令和3年度）
---------	-------------------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>平成30年度：要件緩和（対象年齢を75歳から65歳へ変更）</li> <li>年間500件の取付代行実績を目標に事業を実施</li> </ul>
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	家具転倒防止器具の取付けに係る業務委託	12,000	4,265	7,735	補助件数の増
細事業合計		12,000	4,265	7,735		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 川村 岳大	神田 知美
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	災害対策備蓄事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	213,069	0	0	0	0	213,069
令和5年度	132,467	0	0	0	0	132,467
増▲減	80,602	0	0	0	0	80,602

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	185,380	135,953	137,801	137,801	137,801
	市債＋一般財源	162,082	132,951	110,626	110,626	110,626
決算	事業費	164,226	113,446			
	市債＋一般財源	131,309	106,279			

事業概要 (アクティビティ)	震災直後における物資確保及び道路障害等による物資輸送の困難性を勘案し、市民の安全確保にかかわる食料、水、生活用品、資機材等の備蓄を進める。 また、各区への備蓄物資の補充基地として、市内12箇所に整備している方面別備蓄庫の維持管理を行う。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域防災拠点の数 (拠点備蓄庫の数)	単位	目標	460	459	459	459	459	459	459
	箇所	実績	460	459					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>①発災時、市民が円滑に避難生活を行うためには、備蓄品の適切な管理・更新が必要である。人命にかかわる事案が発生した場合においても、備蓄品の適切な維持管理・計画的な更新により、市民の生命を守っていくことが必要である。</p> <p>②適切な備蓄品の更新、管理を行うこと及び資機材の更新を計画的に進めることにより、発災時に市民が円滑な避難所生活を送ることができ、人命にかかわる事案が発生した場合においても、迅速な救助活動が行える。 具体的な取組として、防災計画に定める備蓄数量の計画的な更新を進めるとともに、資機材の修繕、賞味期限切れ食料の資源化などを行う。また、発災時に各地域防災拠点への物資の供給を行えるよう、方面別備蓄庫の維持管理を行う。</p>
------	--

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市災害救助物資備蓄要綱、横浜市災害救助物資使用要綱
------------	-------------------------------------

根拠・データ等	横浜市防災計画「震災対策編」第2部第2章防災力強化の取組(P89～92)で定める計画数量
---------	--

事業スケジュール	<p>令和元年度 備蓄食料・生活用品・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新</p> <p>令和2年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器、移動式炊飯器)の更新</p> <p>令和3年度 備蓄食料・資機材(発電機、投光器)の更新</p> <p>令和4年度 備蓄食料・生活用品・風水害時の避難場所の改善</p> <p>令和5年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新</p> <p>令和6年度 備蓄食料・生活用品・資機材(ヘルメット)の更新</p>
----------	--

事業開始年度	昭和56年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 備蓄品の更新及び維持管理	210,228	129,626	80,602	カセットコンロ配備等に伴う増及び更新計画に基づく更新数量の増
	2 備蓄庫の維持管理	2,841	2,841	0	
	細事業合計	213,069	132,467	80,602	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 川島 正裕	係長 森崎 拓馬	小野 真理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	地域防災拠点機能強化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	69,698	0	0	0	21,000	48,698
令和5年度	20,049	0	0	0	0	20,049
増▲減	49,649	0	0	0	21,000	28,649

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	31,941	44,245	81,595	84,595	121,595
	市債＋一般財源	21,441	26,125	81,595	84,595	121,595
決算	事業費	27,975	27,333			
	市債＋一般財源	17,529	17,117			

事業概要 (アクティビティ)	地域防災拠点の施設整備等を進めることにより、災害時に必要な機能を強化します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備箇所数	単位	目標	11	6	5	117	8	8	10
	箇所	実績	11	5					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	<p>阪神・淡路大震災を契機に、震災時避難場所に指定した市立小・中学校の空き教室又は校地に防災備蓄庫を設置し、人命救助のための資機材や避難生活に必要な食料等の備蓄を行い、平成7年度から地域防災拠点として整備をはじめ、平成10年度に完了しました。引き続き、現在ある防災備蓄庫の維持管理を行いながら、学校の統廃合や建替え等に併せ、防災備蓄庫の改修を行っていきます。</p> <p>災害対策基本法に基づき災害種別に応じた指定緊急避難場所等の指定が定められており、浸水想定区域等の変更や学校の統廃合等があった際に、既存の指定状況の見直しを行うための調査をします。</p>								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、災害対策基本法								
根拠・データ等	防災備蓄庫計測調査（令和3年7月）、災害対策基本法								
事業スケジュール	<p>【防災備蓄庫工事】                      H7～H10：防災備蓄庫設置事業                      H28～R3：防災備蓄庫外出し事業                      R4：防災備蓄庫増設事業                      R5～：防災備蓄庫増設事業、学校建替えに伴う防災備蓄庫整備、老朽化に伴う建替え</p> <p>【指定緊急避難場所等の指定事業】                      R1：洪水浸水想定区域（境川・大岡川水系）・土砂災害想定区域の見直し、高潮浸水想定区域の指定による調査                      R2：洪水浸水想定区域（入江川・滝の川水系、宮川・侍従水系）・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R3：内水浸水想定区域・土砂災害想定区域の見直し、新設校（地域防災拠点）に伴う調査                      R4：地域防災拠点の新規指定に伴う調査                      R5：高潮浸水想定区域の見直しに伴う調査                      R6～：各種災害の想定区域や地域防災拠点の見直し等があった際の調査</p>								
事業開始年度	平成7年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点維持費	■■■	■■■	■■■
2	防災備蓄庫整備事業	■■■	■■■	■■■	対象工事の増
3	指定緊急避難場所等の指定事業	■■■	■■■	■■■	

	細事業合計	69,698	20,049	49,649	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高群 敦子	川村 岳大	押見 綾子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	帰宅困難者抑制事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	11,688	0	0	0	0	11,688
令和5年度	17,588	0	0	0	0	17,588
増▲減	▲5,900	0	0	0	0	▲5,900

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	899	8,051
	市債＋一般財源	899	8,051
決算	事業費	819	7,915
	市債＋一般財源	819	7,915

令和7年度	令和8年度	令和9年度
6,188	9,010	9,010
6,188	9,010	9,010

**事業概要 (アクティビティ)**  
 災害時には、公共交通機関の運行停止等により、従業員等が一齐に帰宅をはじめた場合、路上や駅周辺は非常に混雑し、集団転倒の発生、落下物による死傷、救助・救急活動や消火活動の妨げられる恐れがある。本市の想定（元禄型関東地震）では、横浜市内で45万5千人の帰宅困難者が発生するとされており、多くの滞留者の発生が予測されることから、横浜市内企業で働く就労者に帰宅抑制を促し、滞留者の安全の確保と災害関連情報を提供するための一時滞在施設を拡充する。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
帰宅困難者一時滞在施設確保	単位	目標	237	242	247	252	257	262	267
	施設	実績	230	237					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

**事業目的**  
 一時滞在施設の拡充や一齐帰宅抑制の周知に取り組むことで、大規模災害時の滞留者・帰宅困難者の発生や駅周辺の混雑を抑制する。

**背景・課題**  
 市内で発生する帰宅困難者について、一時滞在施設の確保を進めるとともに、同時に企業の一齐帰宅抑制をさらに推進していく必要があります。一時滞在施設に備蓄されている備品等の消費期限が令和5年8月で切れてしまうため、上期での配送が必要になります。備蓄品のトイレバックについて、一時滞在施設だけではなく帰宅困難者全員分が必要なため、他備品の購入時期を避けて平準化して購入する必要があります。今後も一時滞在施設の備品について、定期的に更新していく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画

**根拠・データ等**  
 平成24年10月横浜市地震被害想定調査報告書及び平成30年度東京都圏パーソントリップ調査

**事業スケジュール**  
 ・平成25年度：事業開始  
 ・一時滞在施設年間5件純増  
 ・令和4年度アルミブランケット更新（以降7年周期）  
 ・令和5年度水缶・ビスケット（災害対策備蓄事業で購入）・アルミブランケット配送委託  
 ・令和8年度トイレバック更新（年間33.3%ずつ更新）

**事業開始年度**  
 平成25年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	一齐帰宅抑制	■■■	■■■	■■■
2	帰宅困難者一時滞在施設確保	■■■	■■■	■■■	対象物品の減による
3	横浜駅混雑防止対策	■■■	■■■	■■■	
細事業合計		11,688	17,588	▲5,900	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 川島 正裕	係長 長谷川 信一	鈴江 佑輝
-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	広域避難場所事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,451	0	0	0	0	13,451
令和5年度	14,159	0	0	0	0	14,159
増▲減	▲708	0	0	0	0	▲708

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,332	6,371	14,049	6,371	6,371
	市債＋一般財源	5,332	6,371	14,049	6,371	6,371
決算	事業費	637	9,930			
	市債＋一般財源	637	9,930			

事業概要 (アクティビティ)	大地震により発生した火災が多発し延焼拡大した場合、輻射熱や煙から市民の生命・身体を守るために避難する場所として、昭和47年度から広域避難場所を指定しています。※指定区域の見直しは5年ごとに行っています。 また、発災時に、広域避難場所まで安全かつ正しく誘導するための標識及び資機材保管用に設置している機材庫の維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大型標識撤去工事	単位	目標	5	1	9	9	9	9
	件	実績	0	27				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
	実績							
事業目的	(1) 広域避難場所標識・機材庫の維持管理 現在設置している広域避難場所標識及び機材庫の修繕を行う。 (2) 広域避難場所標識の撤去改修 大型標識及び電柱巻帯標識は、老朽化や破損が進んでいるため、順次撤去する。 (3) 広域避難場所現況調査 広域避難場所の状況の確認等、現況調査を行う。							
背景・課題	老朽化した機材庫や標識が多く存在するため、順次撤去・回収が必要。 また、インフラの整備状況や時代背景に合わせた広域避難場所のあり方の見直しが必要。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、広域避難場所事務取扱要領、広域避難場所機材庫要綱、方針決裁「広域避難場所大型標識等の撤去について（平成27年9月29日）」							
根拠・データ等	概ね5年ごとの広域避難場所見直し調査による調査結果							
事業スケジュール	【事業スケジュール】 令和元年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し 令和2年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和3年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去 令和4年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、点検 令和5～7年度：標識・機材庫の維持管理、大型標識の撤去、広域避難場所区域の見直し							
事業開始年度	昭和47年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	広域避難場所に係る標識・機材庫の維持管理		13,451	14,159	▲708
細事業合計			13,451	14,159	▲708	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 瀬戸 洋美	福田 拓生
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	5
事業名称	飲料水確保対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,207	0	0	0	0	2,207
令和5年度	3,807	0	0	0	0	3,807
増▲減	▲1,600	0	0	0	0	▲1,600

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	3,937	3,834
	市債+一般財源	3,937	3,834
決算	事業費	3,839	3,798
	市債+一般財源	3,839	3,798

令和7年度	令和8年度	令和9年度
5,207	10,207	10,207
5,207	10,207	10,207

事業概要 (アクティビティ)	災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点について、水道局と連携して耐震給水栓を整備する。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
整備数	単位	目標	9	9	9	2	5	10	10
	校	実績	9	9					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	①地域防災拠点(459校)のうち災害用地下給水タンクや緊急給水栓がなく、受水槽活用不可の拠点が46校あり、災害時の飲料水確保に課題がありました。 ②平成30年度から令和5年度の6か年で、上記46校に耐震給水栓を整備し、地域防災拠点の飲料水確保に努めました。 ③令和6年度以降も引き続き、直結給水化等により受水槽活用不可となった拠点到耐震給水栓の整備を行います。								
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、平成29年12月方針決裁、中期4か年計画<災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)>								
根拠・データ等	水道局との合同調査(平成31年4月) ・災害用地下給水タンク、緊急給水栓、受水槽のいずれもない地域防災拠点：46校								
事業スケジュール	・平成30年度：耐震給水栓整備開始(5校/46校) ・令和元年度：耐震給水栓整備(5校/46校) ・令和2年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和3年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和4年度：耐震給水栓整備(9校/46校) ・令和5年度：耐震給水栓整備完了(9校/46校) ・令和6年度以降：水道局と教育委員会事務局で進めている学校水道直結化事業により、新たに受水槽活用不可となり耐震給水栓整備対象となった拠点についても整備を行います。								
事業開始年度	平成25年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	飲料水確保対策事業	2,207	3,807	▲1,600	耐震給水栓整備数の減
細事業合計		2,207	3,807	▲1,600		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 川村 岳大	押見 綾子
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	2
事業名称	横浜防災ライセンス事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,114	0	0	0	0	1,114
令和5年度	1,173	0	0	0	0	1,173
増▲減	▲59	0	0	0	0	▲59

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,303	1,303
	市債＋一般財源	1,303	1,303
決算	事業費	1,128	1,986
	市債＋一般財源	1,128	1,986

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,114	1,114	1,114
1,114	1,114	1,114

**事業概要 (アクティビティ)**  
 地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上を図ります。  
 また、資機材取扱指導員が、地域防災拠点訓練に参画して地域の防災力向上に繋げられるよう、各区の取組を支援し、地域防災拠点運営委員会との連携強化に繋げていきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
資機材取扱指導員育成講習会	単位	目標	3	3	2	2	2	2	2
	回	実績	3	3	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

**事業目的**  
 ①発災時に地域防災拠点を運営する地域住民が資機材の取扱に慣れていないという課題があります。  
 ②地域防災拠点の資機材取扱に関する実践的な講習を実施し、受講者が地域防災拠点での防災活動に参画することで、地域防災力の向上に繋がります。

**背景・課題**

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市防災計画、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市震災対策条例、横浜市地震防災戦略、横浜防災ライセンス実施要綱

**根拠・データ等**  
 市民意識調査で市政への要望として「地震などの災害対策」が23年度以降11年連続1位

**事業スケジュール**  
 ・横浜防災ライセンス資機材取扱指導員講習会  
 資機材取扱指導員を養成する講習会を実施（5～6月）  
 ・各拠点訓練等での指導員活動支援（7月～3月）

**事業開始年度** 平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜防災ライセンス指導員・リーダー講習会	1,114	1,173	▲59	資機材搬送費の減
細事業合計		1,114	1,173	▲59		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

	課長 高群 敦子	係長 森崎 拓馬
	押見 綾子	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	地域防災課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	津波避難対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	117	0	0	0	0	117
令和5年度	123	0	0	0	0	123
増▲減	▲6	0	0	0	0	▲6

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,100	685	117	117	117
	市債＋一般財源	1,400	457	117	117	117
決算	事業費	450	301			
	市債＋一般財源	304	201			

事業概要 (アクティビティ)	市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動を促すために、津波浸水予測区域内に「津波避難情報板」を設置し、維持管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
情報板設置数	単位	目標	8	2	0	0	0	0
	箇所	実績	8	5	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	<p>①令和4年度までに設置した53か所の津波避難情報版の維持管理を行う必要があります。特に自立式で設置した看板については、海に近い場所に設置してあるため、維持管理を行わないと潮風によって錆が生じ、倒れる危険性があります。</p> <p>②市民や観光客等の方が、今いる場所からどこへ避難すべきかを認識し、迅速・的確な避難行動ができます。また、設置した津波避難情報版を長期利用できるよう維持するとともに、市民に危険がないように管理をする必要があります。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、津波防災地域づくりに関する法律、横浜市防災計画							
根拠・データ等	地震防災戦略							
事業スケジュール	津波避難情報板の設置 平成24年度：6箇所 平成25年度：5箇所 平成26年度：0箇所 平成27年度：5箇所 平成28年度：4箇所 平成29年度4箇所 平成30年度：4箇所 令和元年度：4箇所 令和2年度：8箇所 令和3年度：8箇所 令和4年度5箇所 ※令和5年度以降は、設置後の津波避難情報板の維持管理							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	津波避難情報板の設置	117	123	▲6
	細事業合計	117	123	▲6	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高群 敦子	係長 川村 岳大	押見 綾子
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	防災関連システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	98,748	0	0	0	0	98,748
令和5年度	98,682	0	0	0	0	98,682
増▲減	66	0	0	0	0	66

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	151,236	103,397
	市債＋一般財源	151,236	103,397
決算	事業費	92,632	89,761
	市債＋一般財源	92,632	89,761

令和7年度	令和8年度	令和9年度
98,748	98,748	98,748
98,748	98,748	98,748

事業概要 (アクティビティ)	大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定、実施できるよう、防災関連システムを構築し、運用している。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
保守日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365
	日	実績	365	365	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
安定稼働率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	/	/	/	/
事業目的	<p>【目的】 災害時をはじめとする危機発生時において、本市が行うべき危機管理施策の一環として、防災関連システムを整備している。当事業は、これらのシステムを保守管理し、良好な状態で稼働させることを目的とする。</p> <p>【必要性】 大規模地震をはじめとする様々な危機に際し、危機発生時から迅速・的確に応急対策を決定するためにも、システムを用いた視認性の高い情報の収集・集約が必要である。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 発災時の情報受伝達及び被害集計、市民への情報発信等を行い、迅速かつ的確な災害対策の実施が求められている。</p> <p>【課題】 防災関連システムは災害時に確実に使用できるように、24時間365日の保守が求められる。より効率的かつ費用対効果の高いシステムについて、検討を行っていく必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等	①危機管理システム ②職員安否・参集確認システム ③防災情報Eメールシステム ④強震計ネットワークシステム ⑤被害推定システム(jishin.net) ⑥土木防災情報システム(道路局主管) ⑦被災者生活再建支援システム							
事業スケジュール	平成9年：強震計ネットワークシステム稼働開始 平成12年：防災情報Eメールシステム稼働開始 平成13年：土木防災情報システム利用開始 平成19年：危機管理システム及び職員安否・参集確認システム稼働開始 平成20年：被害推定システム(jishin.net)利用開始 平成25年：被災者生活再建支援システム稼働開始							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	危機管理システム	■■■	■■■	■■■
2	強震計ネットワークシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
3	被害推定システム(jishin.net)	■■■	■■■	■■■	■■■■■
4	職員安否・参集確認システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
5	防災情報Eメールシステム	■■■	■■■	■■■	■■■■■

細事業(事業内訳)	6	土木防災情報システム(道路局主管)	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	7	被災者生活再建支援システム	■■■	■■■	■■■	■■■■■
	細事業合計		98,748	98,682	66	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	辻 聡史	向山 美優

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	35	施策番号	1
事業名称	情報伝達手段強化等事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	30,000	0	0	0	0	30,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	438,440	3,000	30,000	30,000	30,000
	市債＋一般財源	438,440	3,000	30,000	30,000	30,000
決算	事業費	421,475	2,998			
	市債＋一般財源	421,475	2,998			

事業概要 (アクティビティ)	緊急時に、テレビを自動起動させ、プッシュ通知によって災害情報をお知らせするサービス(テレビ・プッシュ)に対して補助を行うなど、スマートフォンをお持ちでない方など情報を入力することが困難な方に情報をお届けできるようにします。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助件数	単位	目標			1,000	1,000	1,000	1,000
	件数	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	【目的】 情報入手が困難な方も含め市内全ての方に対して緊急時に災害情報が届き、適切な避難行動を取ることができるようになる。							
背景・課題	【背景・課題】 横浜市は、災害時の情報発信において、様々な手段(※)を組み合わせることで情報伝達しておりますが、中でもスマートフォンでの発信は有効な手段だと考えています。しかし、スマートフォンを持っていない方や、スマートフォンの使い方が不慣れな方には情報が届かない恐れがあります。そのような方にも情報を届けるための伝達手段の強化に課題を抱えています。 ※ テレビ、ラジオ放送、緊急速報メール、Yahoo!防災速報、X(旧Twitter)、防災情報Eメール、市ホームページ、広報車、防災スピーカー など							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか							
根拠・データ等	【災害対策基本法第8条2項】(一部抜粋) 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】(一部抜粋) 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。							
事業スケジュール	・補助開始(6年度)							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	テレビ・プッシュ事業	30,000	0	30,000	補助事業の新設による増
細事業合計		30,000	0	30,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 可児 章	係長 山本 直	岡本 旺久
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	34	施策番号	3
事業名称	防災行政用無線運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	227,785	0	0	7	0	227,778
令和5年度	357,649	0	0	7	129,000	228,642
増▲減	▲129,864	0	0	0	▲129,000	▲864

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	611,783	547,261
	市債+一般財源	611,776	547,254
決算	事業費	471,454	526,357
	市債+一般財源	471,449	526,350

令和7年度	令和8年度	令和9年度
227,785	227,785	227,785
227,778	227,778	227,778

事業概要 (アクティビティ)	災害時をはじめとする危機発生時における危機管理対策の情報通信基盤として、各区役所、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保するため、防災行政用無線設備等の維持管理を行うとともに市内各地に整備した防災スピーカー及び津波警報伝達システムの維持管理を行います。 また、デジタル移動無線の保守終了（2030年）に対応するために、横浜市の次期無線網の方針を決定します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設置数	単位	目標	1,614	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726	1,726
	箇所	実績	1,614	1,726					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
運用日数	単位	目標	365	365	366	365	365	365	366
	日	実績	365	365					

事業目的	【目的】 ・災害をはじめとする危機発生時等において、応急対策等を支援します。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムからの一斉放送により、市民等へ災害情報等を伝達します。 【必要性】 ・防災行政用無線の安定稼働により、災害をはじめとする危機発生時等においても、市庁舎、各区、地域防災拠点、防災関係機関等との通信を確保することで、相互に迅速かつ確実な情報の収集、伝達を行い、応急対策を含めた不断の災害対応を行うことが可能となります。 ・防災スピーカー及び津波警報伝達システムの安定稼働により、Jアラート等の情報を一斉放送し、市民等が生命・財産を守るための避難行動等を行えるようになります。
------	---

背景・課題	【背景】 ・発災時にYCANや電話回線等の通常回線が不通となった際も通信を確保するため、自営の無線通信網を整備しています。 【課題】 ・現在利用用途に沿った様々な無線機を導入していますが、それぞれの無線機の使用方法が異なることや、直感的な操作が難しいことから、簡素かつ統一的な無線機を使用した無線網の構築が課題です。 ・自営網運用に伴い、維持費用が高額となっています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	電波法、国民保護法、横浜市国民保護計画、横浜市防災計画ほか
------------	-------------------------------

根拠・データ等	【災害対策基本法第8条2項】（一部抜粋） 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。 五 防災上必要な気象、地象及び水象の観測、予報、情報その他の業務に関する施設及び組織並びに防災上必要な通信に関する施設及び組織の整備に関する事項 【災害対策基本法第56条】（一部抜粋） 市町村長は、法令の規定により災害に関する予報若しくは警報の通知を受けたとき、自ら災害に関する予報若しくは警報を知ったとき、法令の規定により自ら災害に関する警報をしたとき、又は前条の通知を受けたときは、地域防災計画の定めるところにより、当該予報若しくは警報又は通知に係る事項を関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達しなければならない。
---------	--

事業スケジュール	・防災行政用無線/津波警報伝達システム/防災スピーカー保守点検業務（通年） ・次期無線網の通信方式の決定（8月）、仕様作成支援業務（3月）
事業開始年度	昭和58年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	防災行政用無線システム運用事業	■■■	■■■	■■■
2	津波警報伝達システム運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■
3	防災スピーカー運用事業	■■■	■■■	■■■	■■■■■

	細事業合計	227,785	357,649	▲129,864	
--	-------	---------	---------	----------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	山本 直	岡本 旺久

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	繁華街安心カメラ運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	63,567	0	0	0	0	63,567
令和5年度	66,940	0	0	0	0	66,940
増▲減	▲3,373	0	0	0	0	▲3,373

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	59,196	65,191	66,940	66,940	66,940
	市債＋一般財源	59,196	65,191	66,940	66,940	66,940
決算	事業費	59,385	60,882			
	市債＋一般財源	59,385	60,882			

事業概要 (アクティビティ)	業務、商業、国際交流等の機能が集積し、市民をはじめ国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要5地区繁華街において、人々が安心して過ごせるようにするため、災害等の緊急事態への対処及び予防に活用することを目的とした、モニタ機能及び録画機能を有するカメラシステムを保守・管理し、良好な状態で稼働させる。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
運用台数	単位	目標	244	242	237	233	233	233
	台	実績	244	242				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
日数	単位	目標	365	365	366	365	365	366
	日	実績	365	365				
事業目的	<p>【目的】 繁華街安心カメラシステムは、市民をはじめ、国内外から多くの人々が訪れる市内都心部の主要繁華街5地区において、災害等の緊急事態への対処に活用することを目的としている。</p> <p>【必要性】 来街者の多い市内都心部の主要繁華街において、発災時など緊急事態への対処のための情報収集は、市民や来街者の安全を確保し、行政が迅速かつ的確な対応するために必要であるため。大規模イベント時の雑踏監視、火災・事故・発災時等の現状把握を行い、応急対策や予防等に効果を発揮している。</p>							
背景・課題	<p>【背景】 横浜市民をはじめ、横浜市を訪れる国内外の人々が安心して過ごせるようにする。</p> <p>【課題】 老朽化に伴う故障対応増、災害発生時の効果的な映像収集について検討が必要がある。</p>							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法							
根拠・データ等	繁華街に237台のカメラを設置している。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：繁華街安心カメラ運用事業開始</li> <li>平成28年～令和元年度：繁華街安心カメラ更新作業</li> <li>令和5年度：消防局本部庁舎整備に伴う機器撤去</li> </ul>							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 繁華街安心カメラ運用事業	63,567	66,940	▲3,373
細事業合計		63,567	66,940	▲3,373	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	可児 章	辻 聡史	向山 美優

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	緊急対策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処・防災訓練事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,097	0	0	0	0	15,097
令和5年度	16,391	0	0	0	0	16,391
増▲減	▲1,294	0	0	0	0	▲1,294

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	112,880	13,858
	市債＋一般財源	111,380	13,858
決算	事業費	91,601	13,695
	市債＋一般財源	91,601	13,695

令和7年度	令和8年度	令和9年度
19,097	15,097	19,097
19,097	15,097	19,097

事業概要 (アクティビティ)	九都県市総合防災訓練をはじめ、大規模災害や多様化する危機事案に対応した訓練の実施等による危機対応力強化の推進							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練回数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1	1				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
訓練参加者数	単位	目標	3,100	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
	人	実績	150	1,950				
事業目的	あらゆる災害に備えるため、横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）、「防災とボランティアの日」防災訓練等、関係機関と連携した各種訓練を実施します。また、台風やゲリラ豪雨などが頻発する中、正確な避難指示等の発令及び市民等が避難対象区域を確実に把握するための各種地図情報ソフトウェアの更新、加えて、災害時における職員の動員を確実に実施するため、職員動員計画管理システムのメンテナンスなどシステムの保守・強化を図ります。							
背景・課題	台風やゲリラ豪雨、線状降水帯による風水害の増加・激甚化が進むとともに、全国各地で地震が相次いでおり、大規模地震についてもいつ発生してもおかしくない状況です。多様化する災害に対応するため、災害対応力の向上や各種システムの保守管理が必要になっていきます。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市震災対策条例、横浜市防災計画、横浜市緊急事態等対処計画、横浜市国民保護計画など							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費を支払う事業であるため、データの活用は困難							
事業スケジュール	九都県市合同防災訓練（実動訓練）幹事市担当年度：令和12年度（予定）、令和3年度、平成24年度、平成16年度、平成9年、平成2年、昭和58年 九都県市合同防災訓練（図上訓練）は、2年に1回実施するため、隔年で負担金（400万円）を支払います。							
事業開始年度	昭和55年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市総合防災訓練（九都県市合同防災訓練）等	11,411	12,890	▲1,479
2	地域防災拠点動員者を対象とした研修の実施	0	20	▲20	研修のオンライン化に伴う印刷費の減額
3	職員動員計画システムの保守	1,386	1,386	0	
4	地図情報ソフトウェアの運用	1,310	1,105	205	利用料改定のため
5	SNS緊急情報配信サービスの運用	990	990	0	

	細事業合計	15,097	16,391	▲1,294	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	細川 直樹	佐久間 隆幸	長岡 諒



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	防災企画課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	33	施策番号	99
事業名称	危機対処計画等修正検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,353	0	0	0	0	6,353
令和5年度	1,422	0	0	0	0	1,422
増▲減	4,931	0	0	0	0	4,931

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	26,966	1,476	20,936	2,436	1,500
	市債＋一般財源	26,966	1,476	20,936	2,436	1,500
決算	事業費	23,529	476			
	市債＋一般財源	23,529	476			

事業概要 (アクティビティ)	<p>【横浜市防災計画等の見直し】 災害対策基本法、国民保護法に基づき、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画の検討・修正を行うほか、横浜市緊急事態等対処計画や横浜市業務継続計画など、その他各種計画についても検討・修正を行います。</p> <p>【横浜市防災会議等の開催】 横浜市防災計画の修正など防災に関する重要事項を審議するため、横浜市防災会議を開催するほか、本市における危機管理の一層の充実と推進体制の強化を図るため、横浜市危機管理推進会議等の各種会議を開催します。</p>								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
防災計画等の修正件数	単位	目標	5	5	5	5	6	6	5
	件	実績	4	3					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
家具の固定及び備蓄以外の災害対策を何もしない人の割合	単位	目標	9.5		9.5			9.5	
	%	実績	9.5						
事業目的	<p>①市町村防災会議は、毎年、市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは修正することが定められています。(災害対策基本法第42条) 市町村防災計画は、国の防災基本計画、神奈川県地域防災計画と相互に整合性を保ち、総合的・計画的な防災行政の実施を目的として作成するものです。</p> <p>②災害予防、応急対策、復旧復興の各段階における方針を計画に予め定めることで、災害時の対応強化及び迅速確実な被災者支援、復旧復興につなげることを目的とします。</p>								
背景・課題	<p>近年、大規模な風水害が各地で頻発するとともに、首都直下地震及び南海トラフ地震等大規模地震はいつどこで発生してもおかしくない状況です。国では、頻発する災害で明らかになる新たな課題に対する検討が随時行われ、災害対策基本法をはじめとする関係法令及び防災基本計画等の修正が行われています。本市においても、これらを踏まえ、国・県との整合を保ちながら、計画の点検を行う必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、横浜市防災会議条例、国民保護法、横浜市国民保護協議会条例、横浜市危機管理推進会議設置規程								
根拠・データ等	<p>【最近の主な大規模災害】 令和元年 台風第15号(房総半島台風)災害、台風第19号(東日本台風)災害 令和2年 7月豪雨災害 令和3年 熱海市伊豆山土石流災害(令和3年7月1日からの大雨) 令和4年 福島県沖を震源とする地震(最大震度6強)、台風14号(死者5名) 令和5年 石川県能登地方を震源とする地震(最大震度6強)、令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号(死者5名)</p> <p>【最近の主な災害対策基本法の改正】 令和3年5月 災害対策本部の見直し、避難勧告・避難指示の一本化、個別避難計画の策定等に係る修正</p> <p>【最近の主な防災基本計画の修正】 令和3年5月 令和3年5月の災害対策基本法改正を踏まえた修正 令和4年6月 最近の災害対応の教訓、関係法令の改正等を踏まえた修正 令和5年5月 施策の進展及び最近の災害対応の教訓を踏まえた修正</p>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年：横浜市防災計画等の検討及び必要に応じた修正</li> <li>・毎年：横浜市防災会議の開催(1月)、横浜市危機管理推進会議の開催(11月、3月)、必要時：国民保護協議会</li> <li>・令和3年度：防災減災アンケート、地震防災戦略進捗状況等調査</li> <li>・令和6年度：防災減災アンケート</li> <li>・令和7年度：地震被害想定調査(被害量算出等(想定))</li> </ul>								
事業開始年度	昭和38年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	横浜市防災計画等の見直し	5,389	425
2	横浜市防災会議等の開催	964	997	▲33	オンライン会議ソフトウェア契約終了による減

	細事業合計	6,353	1,422	4,931	
--	-------	-------	-------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	井上 健正	阿武 良亮	金子 達郎

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	危機管理対策経常費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	66,822	0	0	0	0	66,822
令和5年度	66,162	0	0	0	0	66,162
増▲減	660	0	0	0	0	660

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	81,641	73,473
	市債＋一般財源	81,641	73,473
決算	事業費	128,061	93,249
	市債＋一般財源	128,061	93,249

令和7年度	令和8年度	令和9年度
62,954	62,954	63,154
62,954	62,954	63,154

事業概要 (アクティビティ)	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
防災服	単位	目標	1,407	1,407	1,407	1,304	150	150
	着	実績	1,743	1,659	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	会議負担金の支出、防災服の貸与、災害派遣時に必要となる準備金の管理、消毒用アルコール等の購入、職員用備蓄の購入、その他災害対応に必要な諸経費の支出など、危機管理における経常的な業務を実施し、災害対応等を円滑に実施します。							
背景・課題	災害対応等に必要な物品について必要数等を精査した上で、適切に備えておく必要がある。							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法ほか							
根拠・データ等	当該事業は経常的な事務費です。							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度 防災服 全職員貸与の開始</li> <li>・令和2年度 職員用備蓄の一括購入開始</li> <li>・令和5年度 防災靴貸与の見直し</li> <li>・令和6年度 防災服貸与の見直し</li> </ul>							
事業開始年度	不明							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 各種会議負担金	400	400	0	
	2 防災服貸与経費	32,412	33,802	▲1,390	防災服貸与対象者・貸与品目の見直しによる減
	3 災害時緊急対処経費	257	257	0	
	4 新型インフルエンザ対策推進費	1,261	1,705	▲444	保管料の減
	5 災害応急対策業務従事職員用備蓄	22,874	23,778	▲904	購入数量の減

細事業(事業内訳)	6	その他経常的経費支出等	9,618	6,220	3,398	自動車購入による増
	細事業合計		66,822	66,162	660	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江口 洋人	係長	鈴木 健二	平松 慶子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	2	款	5	項	3	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	災害救助基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	516	0	0	516	0	0
令和5年度	516	0	0	516	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,033	775	516	516	516
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	26	26			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	災害救助基金を運用し、運用益の積立を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	大規模災害発生時（災害救助法適用時）の救助費用の財源になります。							
背景・課題	令和元年度から災害救助実施市になったことに伴い、災害救助法に基づき、救助に要する費用に充てるため、基金の積み立て・管理・運用を行います。							
根拠法令・方針決裁等	災害救助法 横浜市災害救助基金管理運用要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害救助法 第22条 都道府県等は、前条第一項に規定する費用の支弁の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てておかなければならない。</li> <li>第23条 災害救助基金の各年度における最少額は次の各号に掲げる都道府県等の区分に応じ当該各号に定める額とし、災害救助基金がその最少額に達していない場合は、都道府県等は、政令で定める金額を、当該年度において、積み立てなければならない。</li> <li>第3号 救助実施市 当該救助実施市を包括する都道府県の当該年度の前年度の前三年間における地方税法に定める普通税の収入額の決算額の平均年額の千分の五に相当する額に、当該救助実施市に係る救助実施市人口割合を乗じて得た額</li> </ul>							
事業スケジュール	9月、翌年3月：運用益の積立（年2回）							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害救助基金積立金		516	516	0
	細事業合計		516	516	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江口 洋人	係長 鈴木 健二	酒寄 祐樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 事業計画書目次

[総務局]

19款1項15目水道事業会計繰出金(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	水道事業会計繰出金	297	297	311	311	△ 14	△ 14	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	297	297	311	311	△ 14	△ 14	



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	総務局	危機管理課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1
歳出予算科目	一般会計	19 款	1 項	15 目	政策番号	99
事業名称	水道事業会計繰出金					
					施策番号	99

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	297	0	0	0	0	297
令和5年度	311	0	0	0	0	311
増▲減	▲14	0	0	0	0	▲14

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,911	144	297	297	297
	市債＋一般財源	2,911	144	297	297	297
決算	事業費	2,810	144			
	市債＋一般財源	2,810	90			

事業概要 (アクティビティ)	水災被害等の被災者に対する水道料金の減免分について、一般会計から水道事業会計に繰出します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	水災被害等の被災者の負担を軽減します。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市水道条例、水道事業会計に対する水道料金減免額の繰出金に関する要綱							
根拠・データ等	水道料金減免の実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度：東日本大震災被災者世帯への繰出し開始</li> <li>・平成29年度：熊本地震被災者世帯への繰出し開始</li> <li>・令和2年度：熊本地震被災者世帯への繰出し終了</li> <li>・令和3年度：令和元年台風15号等被災者への繰出し実施</li> </ul>							
事業開始年度	平成5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	水道事業会計繰出金	297	311	▲14	水災被害世帯に対する支援の減
	細事業合計	297	311	▲14		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 江口 洋人	係長 鈴木 健二	酒寄 祐樹
------------------------------------	-------------	-------------	-------